

目 次

統計の窓 第42回 茨城県統計大会 開催	1
今月の主な動き	2
調査から 2000年世界農林業センサス結果（速報）	4
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯，人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数（現金給与総額）	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数（季節調整済指数）	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標（水戸市・全国）	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 （水戸市，勤労者世帯）	26
16. 消費者物価指数（水戸市）	27
17. 卸売物価指数（国内）	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅（利用関係別）	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース 県民経済計算四半期速報（平成12年度第Ⅱ/4半期）	33
家計調査報告（平成12年平均）	34
ふるさとおもしろ統計学	35
新着資料案内	37

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年，「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| p 暫定数字 | |



第42回 茨城県統計大会 開催

去る平成13年2月9日(金)、水戸市の県民文化センターにおいて、第42回茨城県統計大会が開催されました。県内から約1,200名のご参加をいただき、盛況のうちに無事終了することができました。

統計大会は、社会経済の進展に伴い、統計の需要と重要性が高まっていく今日において、県内の統計関係者が一堂に会して、統計功労者の表彰や児童・生徒の統計グラフコンクール表彰などを通じ、統計事業の進歩発展、統計思想の普及、統計教育の向上を図ることを目的として昭和34年以来毎年開催されており、今回は42回目となります。

大会はまず、飯山泰男北浦町統計調査員の開会の辞で始まり、続いて、主催者である角田芳夫副知事のあいさつがありました。

続いて、統計調査に長年従事され、功績が顕著な方々に対する県知事表彰（代表：小泉幸一郎高萩市統計調査員、鈴木博子日立市統計調査員）、統計功労者に対する県統計協会総裁表彰（代表：

村井京子水戸市統計調査員、高木哲雄神栖町統計調査員）、各省庁大臣表彰伝達（代表：安島照子日立市統計調査員）のほか、統計グラフコンクールの表彰式が行われました。

次に、ご臨席された総務省統計局平山憲一統計基準部長、粕田良一県議会議長、渡辺龍一県市長会会長からそれぞれご祝辞をいただき、続いて、小泉幸一郎高萩市統計調査員から受賞者代表謝辞がありました。

最後に、鈴木善二千代田町統計調査員の朗読による、調査活動の円滑化や県民へのわかりやすい統計情報の提供についての「大会宣言」が満場の拍手で採択され、北島衛境町統計調査員の閉会の辞で式典は終了となりました。

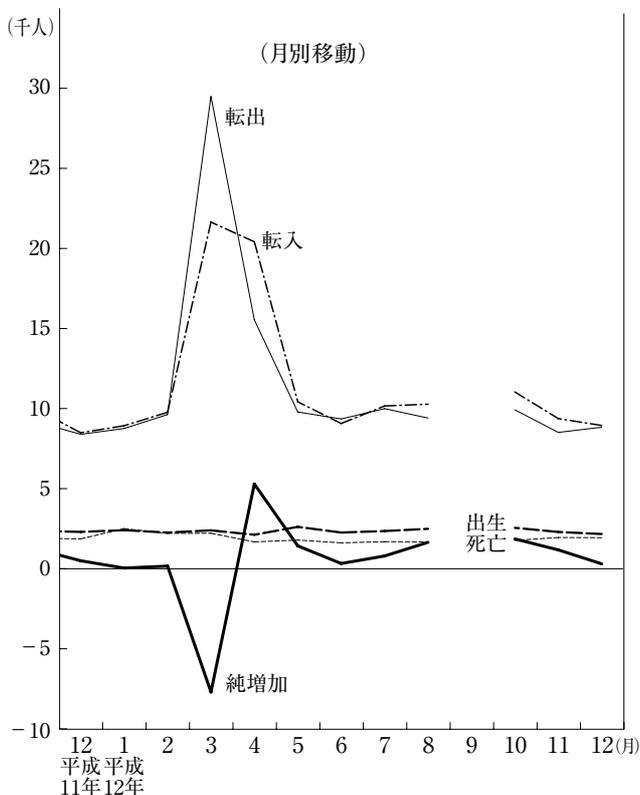
大会の開催にあたりご協力をいただきました関係者の皆様、並びに大会にご出席されました皆様に対しまして、厚くお礼申し上げます。



大会のアトラクション お迎えコーラス

今月の主な動き

人 口



■人口 (13年1月1日)

12月の概況

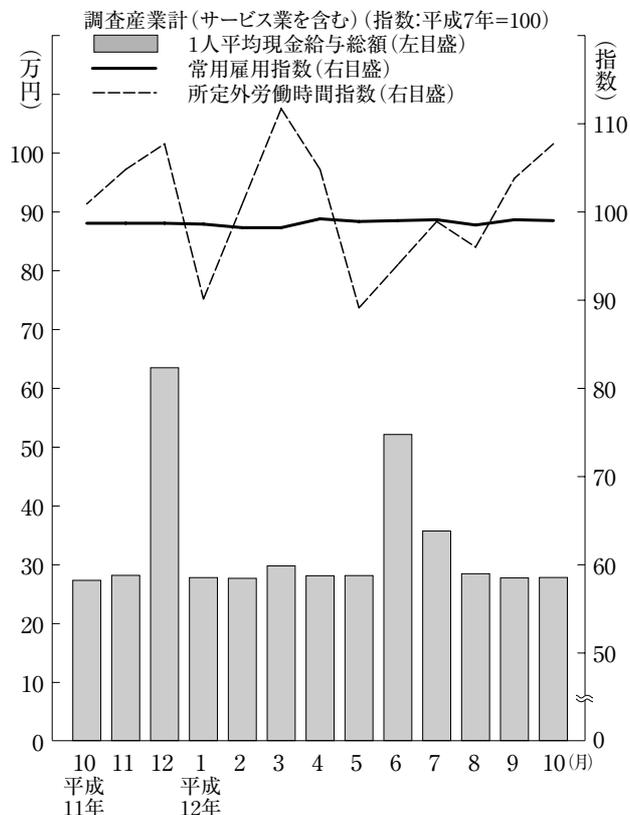
本県の人口は、12月中に339人増加し、1月1日現在で**2,988,868人**(男1,489,514人, 女1,499,354人)となった。

内訳は、自然動態で、230人(出生2,202人, 死亡1,972人)増加し、社会動態で、109人(転入8,979人, 転出8,870人)増加した。前年同月と比べると13,133人(-0.4%)の減少である。

市町村別では、増加が9市34町村, 減少が10市30町村, 増減なしが1市1町である。

世帯数についても12月中に811世帯増加し、**989,028世帯**となった。

賃金・労働時間・雇用



■賃金・労働時間・雇用 (12年10月)

1. 平均賃金の推移

10月の現金給与総額は、調査産業計で、**277,417円**, 対前年同月比1.8%増であった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は272,497円, 対前年同月比0.8%増であった。特別に支払われた給与は、4,920円であった。

2. 労働時間

10月の総実労働時間は、調査産業計で、**157.0時間**, 対前年同月比0.8%増であった。総実労働時間のうち、所定内労働時間は146.0時間, 対前年同月比0.4%増であった。所定外労働時間は11.0時間, 対前年同月比6.7%増であった。

3. 雇用の動き

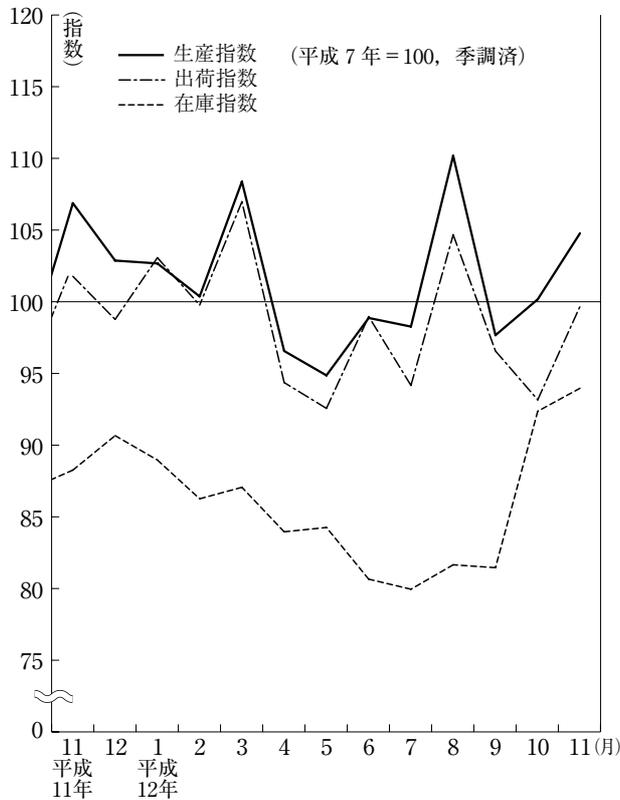
10月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.3%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお、事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

●今月の主な動き ●

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉

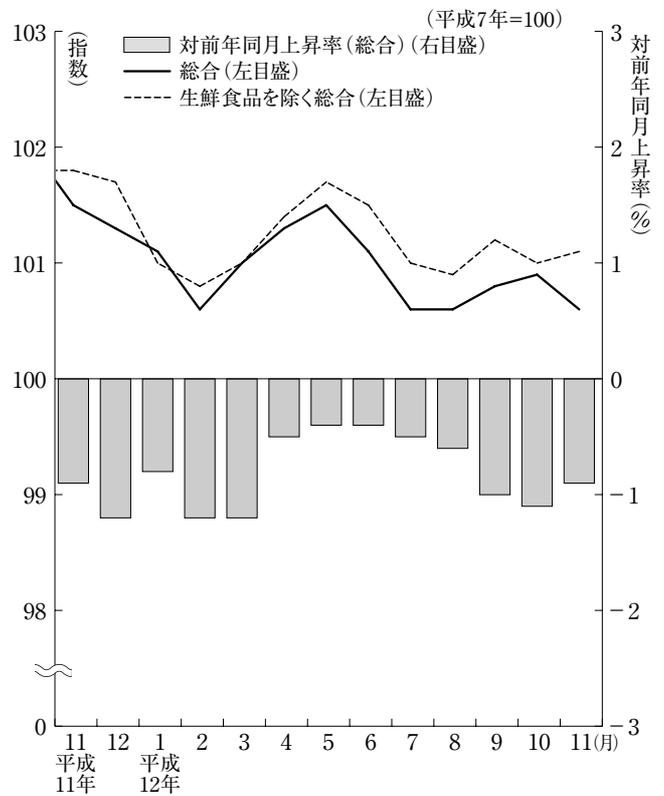


■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(12年11月)

本県における平成12年11月の“鉱工業指数”(平成7年=100)は、季節調整済指数で生産が**104.7**、出荷が**99.6**、在庫が**93.9**であった。

- 1 生産の前月比は4.6%の上昇、前年同月比は△1.9%の低下であった。業種別に前月比をみると、電気機械工業、鉱業、非鉄金属工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、食料品・たばこ工業、精密機械工業等が低下した。財別にみると、資本財、耐久消費財等が上昇し、鉱工業用生産財が低下した。
- 2 出荷の前月比は7.0%の上昇、前年同月比は△2.2%の低下であった。業種別に前月比をみると、一般機械工業、鉄鋼業、電気機械工業等が上昇し、プラスチック製品工業、鉱業、食料品・たばこ工業等が低下した。財別にみると、資本財、鉱工業用生産財が上昇し、非耐久消費財が低下した。
- 3 在庫の前月比は1.7%の上昇、前年同月比は6.4%の上昇であった。業種別に前月比をみると、鉱業、プラスチック製品工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、石油・石炭製品工業等が低下した。財別にみると、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財、建設財が低下した。

消費者物価指数



■消費者物価指数(12年11月)

平成12年11月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で**100.6**(平成7年=100)となり、対前月比は(-)0.3%下落し、対前年同月比も(-)0.9%の下落となった。

今月の上がった主な項目…洋服1.2%、

教養娯楽用品0.5%

今月の下がった主な項目…生鮮果物(-)10.1%、

生鮮野菜(-)9.1%

生鮮食品を除く総合は101.1となり、対前月比は(+)
0.1%上昇し、対前年同月比は(-)0.7%の下落となった。

■費目別指数

(平成7年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	100.6	△0.3	△0.9	保健医療	111.3	△0.1	0.0
食 料	99.5	△1.0	△2.0	交通通信	97.2	0.0	△0.2
住 居	101.8	0.0	0.0	教 育	109.1	0.0	0.7
光熱・水道	101.7	0.2	0.5	教養娯楽	98.1	0.1	△0.1
家具・家事用品	92.4	△0.6	△3.5	諸 雑 費	102.5	0.1	0.1
被服及び履物	104.8	0.7	△3.5	生鮮食品を除く総合	101.1	0.1	△0.7

2000年世界農林業センサス結果(速報)

結果の概要

1 総農家数

平成12年2月現在の県内の総農家数は、128,020戸となり、前回（平成7年調査、以下同じ。）に比べ11,981戸（8.6%）減少した。なお、全国の減少率は9.2%である。販売農家数は103,239戸（総農家に占める割合80.6%）、自給的農家数は24,781戸（同19.4%）で、販売農家数が12,814戸（11.0%）減少したのに対し、自給的農家数は、833戸（3.5%）増加した。

また、農家率は、2.4ポイント減少して、12.9%となった。（第1-1表、第1-2表）

第1-1表 総農家数

単位 実数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区分	総農家数		販売農家数		自給的農家数		
	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	
実数	昭和60年	4,228,738	164,353	3,314,931	140,522	913,807	23,831
	平成2年	3,834,732	152,864	2,970,570	128,008	864,205	24,856
	平成7年	3,437,569	140,001	2,646,975	116,053	790,594	23,948
	平成12年	3,120,215	128,020	2,336,908	103,239	783,307	24,781
増減数	昭60～平2	-394,006	-11,489	-344,361	-12,514	-49,602	1,025
	平成2～7	-397,163	-12,863	-323,595	-11,955	-73,611	-908
	平7～12	-317,354	-11,981	-310,067	-12,814	-7,287	833
増減率	(平2-昭60)/60	-9.3	-7.0	-10.4	-8.9	-5.4	4.3
	(平7-2)/2	-10.4	-8.4	-10.9	-9.3	-8.5	-3.7
	(平12-7)/7	-9.2	-8.6	-11.7	-11.0	-0.9	3.5
構成比	平成7年	100.0	100.0	77.0	82.9	23.0	17.1
	平成12年	100.0	100.0	74.9	80.6	25.1	19.4

第1-2表 総世帯数及び農家率(茨城県)

単位 実数：戸
農家率：%

区分	総世帯数	総農家数	農家率
昭和60年	751,545	164,353	21.9
平成2年	818,626	152,864	18.7
平成7年	917,051	140,001	15.3
平成12年	990,185	128,020	12.9

注) 総世帯数は、各年の2月1日現在の茨城県常住人口調査による。

2 主副業別農家数(販売農家)

総農家数を主副業別にみると、主業農家は21,721戸（構成比21.0%）、準主業農家は23,216戸（同22.5%）、副業的農家は58,302戸（同56.5%）となった。

地域別にみると、鹿行地域の主業農家の構成比が40.4%と高くなっている。（第2-1表、第2-2表）

第2-1表 主副業別農家数(販売農家)

単位 実数：戸
構成比：%

区分	計	主業農家	65歳未満の農業専従者がいる		副業的農家		
			準主業農家	65歳未満の農業専従者がいる			
実数	平成12年	103,239	21,271	19,086	23,216	7,310	58,302
構成比	平成12年	100.0	21.0	18.5	22.5	7.1	56.5

第2-2表 主副業別農家数(地域別)

単位 実数：戸
構成比：%

区分	計	主業農家	65歳未満の農業専従者がいる		副業的農家		
			準主業農家	65歳未満の農業専従者がいる			
県計	実数	103,239	21,721	19,086	23,216	7,310	58,302
	構成比	100.0	21.0	18.5	22.5	7.1	56.5
県北	実数	17,965	2,122	1,648	4,084	1,437	11,759
	構成比	100.0	11.8	9.2	22.7	8.0	65.5
県央	実数	17,756	3,225	2,808	4,199	1,292	10,332
	構成比	100.0	18.2	15.8	23.6	7.3	58.2
鹿行	実数	11,928	4,817	4,569	2,183	843	4,928
	構成比	100.0	40.4	38.3	18.3	7.1	41.3
県南	実数	28,982	5,258	4,357	7,098	2,200	16,626
	構成比	100.0	18.1	15.0	24.5	7.6	57.4
県西	実数	26,608	6,299	5,704	5,652	1,538	14,657
	構成比	100.0	23.7	21.4	21.2	5.8	55.1

注) 主業農家：65歳未満の農業従事日数60日以上の子帯員があり、農業所得が主である農家。
準主業農家：65歳未満の農業従事日数60日以上の子帯員があり、農業以外の所得が主である農家。
副業的農家：65歳未満の農業従事日数60日以上の子帯員がない農家。

3 専兼業別農家数（販売農家）

販売農家数を専兼業別にみると、専業農家は15,762戸（構成比15.3%）、兼業農家は87,477戸（同84.7%）となった。

地域別にみると、鹿行地域の専業農家及び第1種兼業農家の構成比が高く、両方合わせると46.8%となっている。（第3-1表、第3-2表）

第3-1表 専兼業別農家数（販売農家）

単位 実数：戸
構成比：%

区 分	販売農家数	専業農家数	兼業農家数			
			計	第1種兼業農家	第2種兼業農家	
実数	平成12年	103,239	15,762	87,477	15,672	71,805
構成比	平成12年	100.0	15.3	84.7	15.2	69.5

第3-2表 専兼業別農家数（地域別）

単位 実数：戸
構成比：%

区 分	販売農家数	専業農家数	兼業農家数			
			計	第1種兼業農家	第2種兼業農家	
県計	実数	103,239	15,762	87,477	15,672	71,805
	構成比	100.0	15.3	84.7	15.2	69.6
県北	実数	17,965	3,569	14,396	1,568	12,828
	構成比	100.0	19.9	80.1	8.7	71.4
県央	実数	17,756	2,729	15	2,390	12,637
	構成比	100.0	15.4	84.6	13.5	71.2
鹿行	実数	11,928	2,870	9,058	2,711	6,347
	構成比	100.0	24.1	75.9	22.7	53.2
県南	実数	28,982	3,212	25,770	4,374	21,396
	構成比	100.0	11.1	88.9	15.1	73.8
県西	実数	26,608	3,382	23,226	4,629	18,597
	構成比	100.0	12.7	87.3	17.4	69.9

4 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）

販売農家の農産物販売金額規模別農家数をみると、50万円未満で増加傾向にあるが、50万円以上2,000万円未満の階層では、すべて減少しており、一方で、2,000万円以上の農家数が増加するなど、階層分化の傾向がみられる。（第4表）

第4表 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）

単位 実数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区 分	総数	販売なし	50万円	50~300	300~700	700~1,000	1,000~2,000	2,000万円	
			未満	万円未満	万円未満	万円未満	万円未満	以上	
実数	平成7年	117	8,021	33,337	52,388	12,606	3,737	4,267	1,697
	平成12年	103,239	7,893	33,880	42,563	9,444	3,413	4,233	1,813
増件数	平7~12	-12,814	-128	543	-9,825	-3,162	-324	-34	116
増減率	(平12-7)/7	-11.0	-1.6	1.6	-18.8	-25.1	-8.7	-0.8	6.8
構成比	平成7年	100.0	6.9	28.7	45.1	10.9	3.2	3.7	1.5
	平成12年	100.0	7.6	32.8	41.2	9.1	3.3	4.1	1.8

5 農産物販売金額1位の部門別農家数（販売農家）

販売農家について、農産物販売金額1位の部門別農家数をみると全部門で減少している。

稲作は前回と比較して8,588戸、11.7%減少しているが、全部門の67.9%を占めている。

減少率の大きい部門としては、養蚕の81.7%、麦類作の34.2%、芝などのその他の作物35.5%、工芸農作物の31.5%となっている。（第5表）

第5表 農産物販売金額1位の部門別農家数（販売農家）

単位 実数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区 分	計	稲作	麦類作	雑穀類、いも類、豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産	養蚕	
		実数	平成7年	108,032	73,316	942	3,854	1,949	9,557	5,549	4,714	1,203	3,458	1,079	1,078	849	250
	平成12年	95,346	64,728	620	3,705	1,336	8,969	5,444	4,607	1,178	2,230	844	803	650	185	6	41
増減数	平7~12	-12,686	-8,588	-322	-149	-613	-588	-105	-107	-25	-1,228	-235	-275	-199	-65	-4	-183
増減率	(平12-7)/7	-11.7	-11.7	-34.2	-3.9	-31.5	-6.2	-1.9	-2.3	-2.1	-35.5	-21.8	-25.5	-23.4	-26.0	-40.0	-81.7
構成比	平成7年	100.0	67.9	0.9	3.6	1.8	8.8	5.1	4.4	1.1	3.2	1.0	1.0	0.8	0.2	0.0	0.2
	平成12年	100.0	67.9	0.7	3.9	1.4	9.4	5.7	4.8	1.2	2.3	0.9	0.8	0.7	0.2	0.0	0.0

■調査から

6 単一経営農家数（販売農家）

単一経営農家は、前回と比較して6,032戸、7.6%減少して、73,343戸となった。
 稲作が全体の75.2%を占め、第2位の露地野菜の6.9%を大きく引き離している。（第6表）

第6表 単一経営農家数（販売農家）

単位 実数・増減数：戸
 増減率・構成比：%

区分	計	稲作	麦類作	雑穀類、いも類、豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産	養蚕
実数	平成7年 79,375	60,590	437	1,741	890	4,796	2,629	3,074	786	2,203	888	525	538	189	4	85
	平成12年 73,343	55,122	272	1,734	688	5,053	3,223	3,196	824	1,470	724	424	449	144	2	18
増減数	平7～12	-6,032	-5,468	-165	-7	-202	257	594	122	38	-733	-164	-101	-89	-45	-2
増減率	(平12-7)/7	-7.6	-9.0	-37.8	-0.4	-22.7	5.4	22.6	4.0	4.8	-33.3	-18.5	-19.2	-16.5	-23.8	-50.0
構成比	平成7年	100.0	76.3	0.6	2.2	1.1	6.0	3.3	3.9	1.0	2.8	1.1	0.7	0.2	0.0	0.1
	平成12年	100.0	75.2	0.4	2.4	0.9	6.9	4.4	4.4	1.1	2.0	1.0	0.6	0.6	0.2	0.0

7 農家人口

農家人口は、前回と比較して65,392人（10.0%）減少し、588,056人となり、農家人口率も2.5ポイント低下して、19.6%となった。

65歳以上の高齢者は、前回と比較して6,137人（4.0%）増加し、農家人口に占める割合も前回は3.6ポイント上回って、27.3%となった。（第7-1表、第7-2表）

第7-1表 農家人口

単位 実数：人
 農家人口率：%

区分	総人口①	農家人口②	農家人口率②/①	農家1戸当たり世帯員
平成2年	2,834,093	730,584	25.8	4.8
平成7年	2,955,916	653,448	22.1	4.7
平成12年	3,002,076	588,056	19.6	4.6

第7-2表 農家人口の年齢別構成

単位 実数・増減数：人
 増減率・構成比：%

区分	計	14歳以下	15～29	30～49	50～64	65歳以上		
実数	平成2年	総数	730,584	128,206	120,620	183,854	160,077	
		男女	360,094	64,848	61,402	98,158	77,959	
	平成7年	総数	653,448	98,270	105,921	169,956	124,643	
		男女	322,077	49,954	53,756	90,457	61,266	
	平成12年	総数	588,056	77,442	99,615	142,756	107,448	
		男女	290,707	39,889	51,054	74,373	55,327	
増減数	平成2～7	総数	-77,136	-17,110	-14,699	-13,898	-35,434	
		男女	-38,017	-8,773	-7,646	-7,701	-16,693	
	平成7～12	総数	-65,392	-20,828	-6,306	-27,200	-17,195	
		男女	-31,370	-10,065	-2,702	-16,084	-5,939	
	増減率	(平7-2)/2	総数	-10.6	-13.3	-12.2	-7.6	-22.1
			男女	-10.6	-13.5	-12.5	-7.8	-21.4
(平12-7)/7		総数	-10.0	-21.0	-6.0	-16.0	-14.0	
		男女	-10.0	-20.0	-5.0	-18.0	-10.0	
構成比		総数	平2	100.0	17.5	16.5	25.2	21.9
			平7	100.0	15.0	16.2	26.0	19.1
	平12	100.0	13.2	16.9	24.3	18.3		
		男女	-10.0	-22.0	-7.0	-14.0	-18.0	
	平12	100.0	13.2	16.9	24.3	18.3		
		男女	-10.0	-22.0	-7.0	-14.0	-18.0	

8 就業状態別世帯員数（販売農家）

販売農家の15歳以上の世帯員のうち、過去1年間に農業に従事したことがある世帯員（以下「農業従事者」という。）は、289,656人で全体の68.5%を占める。

また、農業就業人口（農業のみに従事した者と農業以外の双方に従事した者のうち農業が主の者）は、164,054人で全体の38.8%を占め、このうち基幹的農業従事者（農業就業人口のうち仕事の主の者）は、103,715人で、全体の24.5%となっている。

なお、農業従事者は、男子が女子を上回っているのに対して、農業就業人口は女子が男子を上回っている。（第8表）

第8表 就業状態別世帯員数（販売農家）

単位 実数：人
 構成比：%

区分	総数 ①+③+⑤+⑦+⑧	自営農業 だけに従事した人 ①	仕事の主 な人 ②	自営農業とその他の仕事に従事した人			その他の仕事 だけに従事した人 ⑦	仕事に従事しな かった人 ⑧	農業従事者 ①+③+⑤	農業就業 人口 ①+③	基幹的農 業従事者 ②+④	他産業従 事者 ⑤+⑦	非就業人 口 ⑧	
				自営農業 が主な人 ③	仕事の主 な人 ④	その他の 仕事の主 な人 ⑤								
実数	計 422,551	154,152	94,597	9,902	9,118	125,602	122,971	52,145	80,750	289,656	164,054	103,715	177,747	80,750
	男 208,141	66,219	47,324	6,340	6,057	84,472	83,765	22,905	28,205	157,031	72,559	53,381	107,377	28,205
	女 214,410	87,933	47,273	3,562	3,061	41,130	39,206	29,240	52,545	132,625	91,495	50,334	70,370	52,545
比	100.0	36.5	22.4	2.3	2.2	29.7	29.1	12.3	19.1	68.5	38.8	24.5	42.1	19.1

9 農業従事者の構成（販売農家）

農業従事者の推移をみると、64歳以下のすべての階層で、減少しているのに対して、65歳以上の階層では、17.1%の増加をみせており、農業従事者の高齢化の進行が顕著である。

従事日数別に各年齢層の構成をみると、年間150日以上各区分で、40歳以上の中高年層の階層が高くなっている。（第9-1表、第9-2表）

第9-1表 農業従事者数の推移（販売農家）

単位 実数・増減数：人
増減率・構成比：%

区 分		総 数	15～39歳	40～59歳	60～64歳	65歳以上
実 数	平成7年	307,240	60,113	125,234	40,697	81,196
	平成12年	289,656	50,022	114,444	30,145	95,045
増 減 数	平7～12	-17,584	-10,091	-10,790	-10,552	13,849
増 減 率	(平12-7)/7	-5.7	-3.3	-3.5	-25.9	17.1
構 成 比	平成7年	100.0	19.6	40.8	13.2	26.4
	平成12年	100.0	17.3	39.5	10.4	32.8

第9-2表 農業従事者の構成（販売農家）

単位：人

農業従事日数	総 数	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
計	289,656	19,857	30,165	60,922	53,522	30,145	95,045
29日以下	101,865	15,823	18,800	27,964	14,023	4,613	20,642
30～59	53,702	1,575	4,807	12,527	11,808	5,546	17,439
60～99	34,613	683	1,965	6,208	7,357	4,353	14,047
100～149	23,793	321	840	2,564	4,266	3,508	12,294
150日以上	75,683	1,455	3,753	11,659	16,068	12,125	30,623
男	157,031	13,875	17,810	33,957	28,710	15,166	47,513
29日以下	53,747	10,943	10,994	14,757	7,227	1,905	7,921
30～59	30,813	1,142	3,117	8,072	7,141	2,917	8,424
60～99	19,752	468	1,244	3,969	4,429	2,388	7,254
100～149	12,646	201	428	1,482	2,274	1,746	6,515
150日以上	40,073	1,121	2,027	5,677	7,639	6,210	17,399
女	132,625	5,982	12,355	26,965	24,812	14,979	47,532
29日以下	48,118	4,880	7,806	13,207	6,796	2,708	12,721
30～59	22,889	433	1,690	4,455	4,667	2,629	9,015
60～99	14,861	215	721	2,239	2,928	1,965	6,793
100～149	11,147	120	412	1,082	1,992	1,762	5,779
150日以上	35,610	334	1,726	5,982	8,429	5,915	13,224

10 農業就業人口の年齢構成

農業就業人口を年齢階層別にみると、50歳以上の階層で全体の80.6%を占め、前回の78.4%をさらに上回る結果となった。

構成比をみると、65歳以上が53.1%と5割を超え、ここでも、高齢化の進行を裏付ける結果となっている。（第10表）

第10表 農業就業人口の年齢別構成の推移

単位 実数・増減数：人
増減率・構成比：%

区 分		総 数	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上		
実 数	平成2年	総数	220,021	8,929	22,565	26,065	51,000	42,129	69,333	
		男	89,368	3,964	6,912	9,225	18,422	17,722	33,123	
	平成7年	総数	191,840	5,650	12,986	22,719	32,459	32,862	85,164	
		男	80,608	2,962	3,598	8,208	11,437	13,367	41,036	
	平成12年	総数	164,054	6,709	8,054	16,976	23,308	21,867	87,140	
		男	72,559	4,027	2,355	6,310	8,748	9,343	41,776	
増 減 数	平2～7	総数	-28,181	-3,279	-9,579	-3,346	-18,541	-9,267	15,831	
		男	-8,760	-1,002	-3,314	-1,017	-6,985	-4,355	7,913	
	平7～12	総数	-27,786	1,059	-4,932	-5,743	-9,151	-10,995	1,976	
		男	-8,049	1,065	-1,243	-1,898	-2,689	-4,024	740	
	増 減 率	(平7-2)/2	総数	-12.8	-36.7	-42.5	-12.8	-36.4	-22.0	22.8
			男	-9.8	-25.3	-47.9	-11.0	-37.9	-24.6	23.9
増 減 率	(平12-7)/7	総数	-14.5	18.7	-38.0	-25.3	-28.2	-33.5	2.3	
		男	-10.0	36.0	-34.5	-23.1	-23.5	-30.1	1.8	
構 成 比	総 数	平2	100.0	4.1	10.3	11.8	23.2	19.1	31.5	
		平7	100.0	2.9	6.8	11.8	16.9	17.1	44.4	
		平12	100.0	4.1	4.9	10.3	14.2	13.3	53.1	

11 経営耕地面積

経営耕地面積は、141,221haで、その内訳は、田が85,926ha（構成比60.8%）、畑が47,891ha（同33.9%）、樹園地が7,404ha（同5.2%）となっている。

前回と比較すると総経営耕地面積は10,147ha、7.2%減少し、特に樹園地は、18.8%減少した。

■調査から

農家1戸当たりの耕地面積は、1.10haで、前回より0.02ha増加している。(第11表)

第11表 経営耕地面積

単位 農家数：戸 面積：ha
増減率・構成比：%

区 分	総経営耕地 面積	田		畑		樹園地		
		農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	
実 数	平成2年	160,964	140,246	94,942	125,731	55,733	24,948	10,289
	平成7年	151,368	128,079	90,666	113,054	51,903	22,438	8,799
	平成12年	1,414,221	115,725	85,926	98,284	47,891	17,666	74
増 減 数	平2～7	-9,596	-12,167	-4,276	-12,677	-3,830	-2,510	-1,490
	平7～12	-10,147	-12,354	-4,740	-14,770	-4,012	-4,772	-1,395
増 減 率	(平7-2)/2	-6.0	-8.7	-4.5	-10.1	-6.9	-10.1	-14.5
	(平12-7)/7	-7.2	-10.7	-5.5	-15.0	-8.4	-27.0	-18.8
構 成 比	平成2年	100.0	—	59.0	—	34.6	—	6.4
	平成7年	100.0	—	59.9	—	34.3	—	5.8
	平成12年	100.0	—	60.8	—	33.9	—	5.2
農家一戸 当たりの 耕地面積	平成2年	1.05	—	0.62	—	0.36	—	0.07
	平成7年	1.08	—	0.65	—	0.37	—	0.06
	平成12年	1.10	—	0.74	—	0.49	—	0.04

12 経営耕地面積規模別農家数

経営耕地面積を規模別にみると、0.3ha以上3.0ha未満の農家がことごとく減少しているのに対して、3.0ha以上の農家が増加しており、特に、5.0ha以上の農家は、32.7%と大幅に増加しているのが目につく。

一方、経営耕地1ha未満の農家が占める割合は、60.4%と前回と比較して1.5ポイント増加しており、2極分化が進行している。(第12表)

第12表 経営耕地面積規模別農家数

単位 実 数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区 分	総 数	例外規程	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～2.5	2.5～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上	
実 数	平成2年	152,864	221	25,288	21,639	41,183	27,659	17,489	9,643	4,588	4,356	798
	平成7年	140,001	164	24,360	20,407	37,467	23,902	14,963	8,319	4,193	4,891	1,335
	平成12年	128,020	166	25,132	18,490	33,724	20,240	12,595	7,141	3,824	4,937	1,771
増 減 数	平2～7	-12,863	-57	-928	-1,232	-3,716	-3,757	-2,526	-1,324	-395	535	537
	平7～12	-11,981	2	772	-1,917	-3,743	-3,662	-2,368	-1,178	-369	46	436
増 減 率	(平7-2)/2	-8.4	-25.8	-3.7	-5.7	-9.0	-13.6	-14.4	-13.7	-8.6	12.3	67.3
	(平12-7)/7	-8.6	1.2	3.2	-9.4	-10.0	-15.3	-15.8	-14.2	-8.8	0.9	32.7
構 成 比	平成2年	100.0	0.1	16.5	14.2	26.9	18.1	11.4	6.3	3.0	2.8	0.5
	平成7年	100.0	0.1	17.4	14.6	26.8	17.1	10.7	5.9	3.0	3.5	1.0
	平成12年	100.0	0.1	19.6	14.4	26.3	15.8	9.8	5.6	3.0	3.9	1.4

13 借入耕地面積規模別農家数

借入耕地面積規模別農家数を前回と比較すると1.0ha以上の借入農家の増加が目につく。

特に、3.0ha以上の農地を借り入れている農家は、55.2%と大きな増加をみせており、規模の大きな農家への農地の集約化が進んでいる。(第13表)

第13表 借入耕地面積規模別農家数

単位 実 数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区 分	借入耕地 面積(ha)	計	借入耕地 なし	0.1ha未満	0.1～0.3	0.3～0.5	0.5～0.7	0.7～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上	
実 数	平7	18,775	140,001	107,308	4,965	12,562	5,464	3,005	2,147	1,929	848	862	911
	平12	230	23,948	21,790	972	1,186	5,464	3,005	2,147	1,929	848	862	911
	計	18,545	116,053	85,518	3,993	11,376	5,464	3,005	2,147	1,929	848	862	911
増 減 数	平7～12	24,025	128,020	93,641	5,193	12,876	5,490	2,932	2,199	2,158	1,062	1,105	1,414
	平7～12	244	24,781	22,459	1,038	1,284	—	—	—	—	—	—	—
増 減 率	(平12-7)/7	23,781	103,239	71,182	4,155	11,542	5,490	2,932	2,199	2,158	1,062	1,105	1,414
	平7～12	5,250	-11,981	-13,667	228	264	26	-73	52	229	214	243	503
構 成 比	平成7年	—	100.0	76.6	3.5	9.0	3.9	2.1	1.5	1.4	0.6	0.6	0.7
	平成12年	—	100.0	73.1	4.1	10.0	4.3	2.3	1.7	1.7	0.8	0.9	1.1

14 貸付耕地面積規模別農家数

貸付耕地面積規模別農家数を前回と比較してみると、貸付耕地なしの階層で減少しているが、貸付耕地のある階層では、すべて増加している。

また、貸付耕地面積は、前回より1,953ha、14.3%増加している。(第14表)

第14表 貸付耕地面積規模別農家数

単位 実 数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区 分	貸付耕地 面積(ha)	計	貸付耕地 なし	0.1ha未満	0.1～0.3	0.3～0.5	0.5～0.7	0.7～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上	
実 数	平7	13,627	140,001	109,205	2,989	10,978	6,789	4,120	2,987	1,965	586	300	82
	平12	3,161	23,948	17,231	607	2,285	1,448	927	689	495	177	72	17
	計	10,465	116,053	91,974	2,382	8,693	5,341	3,193	2,298	1,470	409	228	65
増 減 数	平7～12	15,580	128,050	92,495	3,951	12,627	7,489	4,653	3,371	2,310	713	350	91
	平7～12	3,972	24,781	16,301	807	2,984	1,767	1,087	877	615	216	108	19
増 減 率	(平12-7)/7	11,608	103,269	76,194	3,144	9,643	5,722	3,566	2,494	1,695	497	242	72
	平7～12	1,953	-11,951	-16,710	962	1,649	700	533	384	345	127	50	9
構 成 比	平成7年	—	100	78	2.1	7.8	4.8	2.9	2.1	1.4	0.4	0.2	0.1
	平成12年	—	100	72.2	3.1	9.9	5.8	3.6	2.6	1.8	0.6	0.3	0.1

15 施設のある農家数と施設面積（販売農家）

施設のある農家数は、7,925戸で、前回より、6.8%減少しているが、施設面積は、前回より6.1%増加している。これは、主に50a以上の大きな面積の施設の農家が増加したことによる。（第15表）

第15表 施設のある農家数と施設面積（販売農家）

単位 農家数：戸 面積：a
増減率・構成比：%

区分	施設のある農家数	1戸当たりの施設面積	ハウス		ガラス室		施設面積計	施設面積規模別農家数							
			農家数	面積	農家数	面積		1a未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50a以上	
実数	平成7年	8,502	33.3	8,456	280,316	208	2,791	283,107	613	551	1,045	1,757	1,253	1,570	1,713
	平成12年	7,925	37.9	7,870	297,184	220	3,054	300,238	271	574	624	1,465	1,280	1,595	2,116
増減数	平7～12	-577	4.6	-586	16,868	12	263	17,131	-342	23	-421	-292	27	25	403
増減率	(平12-7)/7	-6.8	13.8	-6.9	6.0	5.8	9.4	6.1	-55.8	4.2	-40.3	-16.6	2.2	1.6	23.5
構成比	平成7年	100.0	-	-	-	-	-	-	7.2	6.5	12.3	20.7	14.7	18.5	20.1
	平成12年	100.0	-	-	-	-	-	-	3.4	7.2	7.9	18.5	16.2	20.1	26.7

16 農作業の請負・請負わせ作業

水稲作作業をよそに請け負わせた農家数は、62,420戸となった。これは、販売農家数の60.5%に当たる。

農作業を請け負った農家数（販売農家）は、前回と比較して25.1%増加して、4,894戸となった。（第16-1表、第16-2表）

第16-1表 水稲作作業をよそに請け負わせた農家数と請け負わせ面積

単位 農家数：戸 面積：ha 増減率：%

区分	実農家数	育苗		耕起・代かき		田植え		防除		稲刈り・脱穀		乾燥・調整		
		農家数	面積											
実数	平成2年	63,096	28,622	9,222	36,807	13,104	28,741	9,503	7,539	2,829	44,878	16,947	50,140	19,977
	平成7年	74,249	39,037	14,170	35,270	12,960	32,474	11,646	8,404	3,591	52,600	21,820	59,510	26,015
	平成12年	62,420	11,608	-	11,686	-	9,774	-	28,386	-	26,985	-	31,776	-
増減数	平2～7	11,153	10,415	4,948	-1,537	-144	3,733	2,143	865	762	7,722	4,873	9,370	6,038
増減率	(平7-2)/2	17.7	36.4	53.7	-4.2	-1.1	13.0	22.6	11.5	26.9	17.2	28.8	18.7	30.2

注）平成12年の数値は販売農家のみ。

第16-2表 農作業を請け負った農家数（販売農家）

単位 実数・増減数：戸
増減率：%

区分	実農家数	水稲作業	水稲以外の作業	
実数	平成7年	3,913	3,834	322
	平成12年	4,894	4,766	405
増減数	平7～12	981	932	83
増減率	(平12-7)/7	25.1	24.3	25.8

17 農業用機械

農業用機械台数を前回と比較すると、30馬力以上の乗用トラクターの増加が目立っており、大規模化を裏付ける結果となっている。その他では、乗用型スピードスプレーヤーが増加しているほかは、すべて減少している。（第17表）

第17表 農業用機械（所有農家数と所有台数）

単位 農家数：戸
台数：台
増減率：%

区分	農家数	動力耕うん機・農用トラクター					動力防除機	乗用型スピードスプレーヤー	動力田植機	バインダー	自脱型コンバイン	米麦用乾燥機	
		実農家数	歩行型	15馬力未満	15～30馬力	30馬力以上							
実数	農家数	平成2年	117,392	79,048	22,551	50,471	5,910	37,131	2,311	80,718	50,563	47,902	62,361
		平成7年	107,077	57,315	19,788	55,407	8,880	41,267	2,503	75,875	36,595	48,451	51,066
		平成12年	87,884	38,928	13,235	53,895	14,076	29,855	2,767	65,142	21,607	44,131	41,706
	台数	平成2年	171,161	89,571	23,459	51,618	6,503	38,941	2,341	81,132	50,936	48,180	64,781
		平成7年	155,320	66,712	20,678	57,785	10,145	43,759	2,546	76,510	36,967	48,873	55,451
		平成12年	132,015	44,983	13,664	56,831	16,537	33,310	2,829	65,779	21,849	44,669	47,589
増減数	農家数	平2～7	-10,315	-21,733	-2,763	4,936	2,970	4,136	192	-4,843	-13,968	549	-11,295
		平7～12	-19,193	-18,387	-6,553	-1,512	5,196	-11,412	264	-10,733	-14,988	-4,320	-9,360
		平2～7	-15,841	-22,859	-2,781	6,167	3,642	4,818	205	-4,622	-13,969	693	-9,330
	台数	平7～12	-23,305	-21,729	-7,014	-854	6,392	-10,449	283	-10,731	-15,118	-4,204	-7,862
		(平7-2)/2	-8.8	-27.5	-12.3	9.8	50.3	11.1	8.3	-6.0	-27.6	1.1	-18.1
		(平12-7)/7	-21.8	-37.9	-35.4	-1.7	72.0	-25.3	11.3	-14.1	-41.3	-8.7	-15.4
増減率	(平7-2)/2	-9.3	-25.5	-11.9	11.9	56.0	12.4	8.8	-5.7	-27.4	1.4	-14.4	
	(平12-7)/7	-15.0	-32.6	-33.9	-1.7	63.0	-23.9	11.1	-14.0	-40.9	-8.6	-14.2	

18 保有山林の規模別林家数と面積

保有山林面積が1ha以上の林家の保有山林面積は、過去10年間で、1,860ha、6.8%減少し、71,936haとなった。

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景気動向
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 所 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)
				事業所規模 5人以上 サービス業を含む			円			
	世 帯	人	%					倍	人	%
平成10年	972 152	2 993 323	3.94	349 450	100.2	98.6	96.9	0.63	※18 715	—
11	986 253	2 998 967	1.89	339 226	98.4	98.8	99.1	0.54	※20 662	—
12	985 443	2 985 424	…	…	…	…	…	0.65	…	—
12. 1	989 681	3 002 001	0.02	277 249	80.4	98.7	90.2	0.56	19 996	100.0
2	990 185	3 002 076	0.07	275 982	80.0	98.3	101.0	0.59	20 255	42.9
3	990 676	3 002 273	△2.55	297 168	86.2	98.3	111.8	0.58	19 487	85.7
4	989 127	2 994 607	1.78	280 348	81.3	99.3	104.9	0.62	18 521	28.6
5	995 401	2 999 932	0.49	280 697	81.4	99.0	89.2	0.63	19 713	28.6
6	997 101	3 001 394	0.12	520 641	151.0	99.1	94.1	0.64	20 060	28.6
7	997 825	3 001 753	0.28	356 462	103.4	99.2	99.0	0.64	20 384	71.4
8	998 625	3 002 583	0.56	283 808	82.3	98.6	96.1	0.67	21 873	85.7
9	999 835	3 004 266	* —	276 675	80.3	99.2	103.9	0.69	20 588	28.6
10	985 443	2 985 424	0.63	277 417	80.5	99.1	107.8	0.73	20 594	57.1
11	986 929	2 987 319	0.41	…	…	…	…	0.73	20 180	42.9
12	988 217	2 988 529	0.11	…	…	…	…	0.78	18 990	…
13. 1	989 028	2 988 868	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課		県 統 計 課	
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ			

(注) *以降の人口増加率については、平成12年国勢調査実施のため不連続。

全 国

年 月	人 口		労 働						景気動向	
	人 口	人口増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 所 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	
			事業所規模 5人以上 サービス業を含む			円				平成 7年 = 100
	千 人	%					倍	%	%	
平成10年	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	0.50	4.1	—	
11	126 686	1.58	353 679	100.1	101.6	97.7	0.49	4.7	—	
12	126 919	…	355 474	100.6	101.4	101.2	…	4.7	—	
12. 1	126 770	0.35	306 223	86.4	101.1	94.8	0.52	4.7	90.9	
2	126 815	△0.62	285 265	80.7	100.8	99.0	0.52	4.9	63.6	
3	126 737	0.34	304 792	86.3	100.6	106.2	0.53	4.9	81.8	
4	126 780	△0.16	291 911	82.6	101.5	105.2	0.56	4.8	63.6	
5	126 759	0.71	286 992	81.2	101.6	96.9	0.56	4.6	63.6	
6	126 849	0.14	490 031	138.7	101.8	97.9	0.59	4.7	72.7	
7	126 867	△0.58	434 993	123.1	101.9	100.0	0.60	4.7	81.8	
8	126 793	r 0.54	315 901	89.4	101.7	96.9	0.62	4.6	90.9	
9	r 126 862	p 0.70	288 119	81.5	101.5	101.0	0.62	4.7	54.5	
10	p 126 920	p 0.56	289 467	81.9	101.4	103.1	0.64	4.7	70.0	
11	p 126 990	…	299 197	84.7	101.6	106.2	0.65	4.8	p 30.0	
12	p 127 030	…	671 716	190.1	101.6	107.2	0.66	4.8	p 80.0	
13. 1	p 127 010	…	…	…	…	…	…	…	…	
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		年月末		8手形交換所分		件
平成7年=100			千kwh	百万円	億円		千枚	百万円		
平成10年	100.5	98.3	86.3	※12 380 713	※436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
11	100.8	96.9	85.3	※12 898 686	※386 523	123 544	76 375	1 215	1 529 267	183
12	p126 114	p75 635	1 125	1 404 627	207
12. 1	102.6	103.0	88.9	994 960	23 480	121 743	75 710	100	131 632	24
2	100.3	99.7	86.2	1 088 564	29 508	121 998	75 756	100	111 239	9
3	108.3	106.9	87.0	1 102 702	46 570	122 850	74 795	100	127 072	16
4	96.5	94.3	83.9	1 065 727	18 683	123 307	74 595	80	113 048	30
5	94.8	92.5	84.2	1 056 436	12 711	123 468	73 644	108	140 705	14
6	98.8	98.9	80.6	1 150 772	25 751	126 000	73 492	94	131 469	10
7	98.2	94.1	79.9	1 177 332	23 119	125 077	73 932	98	112 559	27
8	110.1	104.6	81.6	1 123 312	22 852	124 785	74 381	94	110 558	8
9	97.3	96.5	81.4	1 157 113	49 479	124 423	74 814	77	88 086	20
10	100.1	93.1	92.3	1 128 299	36 873	123 480	74 388	101	131 644	11
11	104.7	99.6	93.9	1 136 847	28 479	124 176	74 743	88	100 708	20
12	1 121 157	34 234	p126 114	p75 635	85	105 907	18
13. 1	1 036 177	17 375
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証(株)茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

(注) 茨城県の公共工事請負契約額は契約時ベース。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数			百万kwh		億円	年月末		千枚	億円
平成7年=100			億円							
平成10年	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
11	99.3	101.1	92.3	256 088	153 549	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
12	633 972	225 874	10 523 390
12. 1	102.1	104.3	94.3	20 323	8 341	543 115	4 839 567	4 628 344	19 196	885 102
2	101.6	103.8	94.4	21 165	10 840	543 200	4 783 115	4 623 512	18 645	897 137
3	104.0	105.7	95.6	22 119	23 640	571 201	4 720 788	4 634 849	19 854	1 149 089
4	103.4	105.1	96.0	21 012	*6 162	568 892	4 895 593	4 574 376	16 219	860 299
5	103.7	105.8	95.5	21 413	10 560	537 223	4 921 465	4 524 291	21 145	895 807
6	105.7	108.7	95.5	22 942	14 219	553 186	4 942 337	4 533 347	18 676	889 890
7	104.8	106.7	95.4	23 772	16 402	550 954	4 870 760	4 544 009	20 641	795 298
8	108.4	110.9	95.7	22 949	15 892	543 433	4 723 097	4 541 028	18 852	873 918
9	104.7	106.9	94.7	23 234	21 348	557 195	4 776 654	4 601 591	15 823	806 210
10	106.3	107.9	96.1	22 913	16 539	565 522	4 706 304	4 545 981	20 362	905 172
11	105.5	107.5	95.6	22 070	14 622	571 691	4 773 376	4 560 059	17 983	749 296
12	633 972	18 472	816 165
13. 1
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業指数は、年間補正後の指数である。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで週と調整。

全国の公共工事請負契約額は、11年3月までは着工時ベース、12年4月からは契約時ベース。

*印の数字とそれ以前に標記された数字は不連続。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築					年 月
	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積		
	百万円	円	百万円	台	平成7年=100	千㎡	百万円	戸	㎡	
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	平成10年	
47 562	348 560	47 807	147 576	101.2	5 161	811 619	26 968	2 820 853	11	
91 767	...	46 487	149 248	...	4 598	692 757	24 077	2 610 443	12	
4 385	420 506	4 668	10 586	100.0	304	42 465	1 613	182 572	12. 1	
11 990	364 482	4 027	13 786	99.9	343	51 980	1 777	203 865	2	
6 695	367 253	3 644	19 442	100.4	384	56 950	1 987	222 000	3	
10 633	386 436	3 937	10 165	100.9	394	63 582	1 949	214 780	4	
3 515	335 484	3 412	10 686	101.2	345	50 372	1 947	223 359	5	
3 110	349 338	3 744	13 816	100.7	415	64 740	1 890	209 022	6	
10 188	340 542	4 141	13 399	100.0	361	49 969	1 922	210 908	7	
9 250	399 496	2 959	8 936	100.1	404	62 516	2 172	229 937	8	
8 225	280 091	2 909	13 737	100.2	385	63 670	2 144	223 947	9	
15 490	302 992	3 938	10 839	100.4	458	66 245	2 353	250 128	10	
3 116	328 613	3 951	12 419	100.2	406	55 754	2 312	234 541	11	
5 170	...	5 157	11 437	p 100.4	399	64 514	2 011	205 384	12	
...	10 674	13. 1	
リサーチ 支店	総務省統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	総務省統計局	国土交通省総合政策局					資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ					関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 販売額	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	卸 売 物価指数 (国内)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	
		円	億円	千台	平成7年=100		千㎡	億円	戸	千㎡	
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	平成10年
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	102.2	96.0	194 278	320 491	1 214 601	117 934	11
19 071	239 874	p340 977	p100 137	4 095	101.5	96.1	200 259	315 611	1 229 843	119 878	12
1 441	6 040	332 927	8 486	248	101.4	96.0	14 948	24 438	91 519	8 885	12. 1
1 443	12 073	311 775	6 981	363	101.3	96.1	15 092	24 272	88 635	8 849	2
1 770	6 468	367 370	8 779	573	101.5	96.1	16 229	26 072	96 149	9 688	3
1 562	9 459	366 300	7 968	268	101.7	96.2	18 077	28 866	107 258	10 760	4
1 528	16 764	329 232	7 865	285	101.8	96.1	17 141	26 665	100 443	10 129	5
1 560	18 746	316 904	7 664	376	101.5	96.1	18 902	29 033	113 098	11 039	6
1 617	42 643	352 196	9 893	369	101.3	96.3	17 277	26 334	101 696	9 969	7
1 704	13 784	332 633	6 623	243	101.3	96.3	17 420	27 906	103 554	10 062	8
1 502	7 742	320 279	7 052	387	101.6	96.2	16 472	25 488	105 613	10 084	9
1 711	85 611	329 233	8 294	318	101.7	95.9	15 996	25 344	105 251	10 043	10
1 683	12 226	312 376	r 8 374	343	101.5	95.8	r 16 112	24 950	107 020	9 951	11
1 550	8 319	p 420 503	p 12 157	321	101.5	95.9	16 593	26 242	109 607	10 419	12
...	255	13. 1
(株)帝国データバンク	総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	国土交通省総合政策局					資料出所

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対 前 年 (月) 増 減 数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
10.10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	11 756	29 054	22 077	142 008	137 229
11.10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	5 644	28 601	23 412	137 802	137 347
12.10.1	985 443	2 985 424	1 488 130	1 497 294	—	—	—	—	—
12. 1.1	989 681	3 002 001	1 498 234	1 503 767	532	2 333	1 898	8 526	8 429
2. 1	990 185	3 002 076	1 498 281	1 503 795	75	2 441	2 539	8 963	8 790
3. 1	990 676	3 002 273	1 498 309	1 503 964	197	2 294	2 240	9 802	9 659
4. 1	989 127	2 994 607	1 493 702	1 500 905	△7 666	2 430	2 250	21 680	29 526
5. 1	995 401	2 999 932	1 496 861	1 503 071	5 325	2 156	1 709	20 451	15 573
6. 1	997 101	3 001 394	1 497 696	1 503 698	1 462	2 650	1 823	10 457	9 822
7. 1	997 825	3 001 753	1 497 661	1 504 092	359	2 294	1 651	9 104	9 388
8. 1	998 625	3 002 583	1 498 001	1 504 582	830	2 387	1 723	10 197	10 031
9. 1	999 835	3 004 266	1 498 902	1 505 364	1 683	2 525	1 708	10 310	9 444
10. 1	985 443	2 985 424	1 488 130	1 497 294	—	—	—	—	—
11. 1	986 929	2 987 319	1 489 014	1 498 305	1 895	2 589	1 808	11 072	9 958
12. 1	988 217	2 988 529	1 489 512	1 499 017	1 210	2 330	1 983	9 410	8 547
13. 1.1	989 028	2 988 868	1 489 514	1 499 354	339	2 202	1 972	8 979	8 870

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を、資料：県統計課
月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯、人)

市 町 村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 13 年 1 月 1 日			市 町 村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 13 年 1 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 985 424	2 988 868	339	989 028	水 海 道 市	42 013	42 026	△75	12 225
市 部	1 694 911	1 696 921	123	598 381	常 陸 太 田 市	39 680	39 694	△17	12 660
郡 部	1 290 513	1 291 947	216	390 647	高 萩 市	34 602	34 545	△23	11 851
水 戸 市	246 748	247 072	△37	96 277	北 茨 城 市	51 593	51 556	△11	16 729
日 立 市	193 346	193 293	6	73 042	笠 間 市	30 077	30 054	△12	9 283
土 浦 市	134 710	134 943	△13	49 501	取 手 市	82 520	82 376	△32	29 951
古 河 市	58 722	58 703	19	20 412	岩 井 市	43 422	43 440	0	12 119
石 岡 市	52 568	52 568	△13	17 296	牛 久 市	73 259	73 453	41	24 873
下 館 市	65 031	65 002	20	20 380	つ く ば 市	165 968	166 671	56	62 612
結 城 市	52 770	52 826	5	15 886	ひ た ち な か 市	151 666	151 935	99	53 680
龍 ヶ 崎 市	76 928	77 308	102	26 381	鹿 嶋 市	62 279	62 377	△30	21 743
下 妻 市	37 009	37 079	38	11 480					

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成13年1月1日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成13年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	139 551	139 673	18	42 008	稲敷郡	153 76	153 674	△96	47 877
茨城町	35 299	35 287	△49	9 960	江戸崎町	20 457	20 512	11	6 577
小川町	19 495	19 522	19	5 551	美浦村	18 213	18 219	△8	5 992
美野里町	25 042	25 129	28	7 844	阿見町	46 922	46 913	△24	16 008
内原町	14 824	14 834	6	4 178	荃崎町	25 838	25 774	△21	8 355
常北町	13 456	13 492	8	4 100	新利根町	10 500	10 484	△22	2 899
桂村	7 048	7 021	△7	2 111	河内町	11 502	11 477	△4	3 073
御前山村	4 428	4 416	△2	1 363	桜川村	7 449	7 412	△26	1 842
大洗町	19 959	19 972	15	6 901	東町	12 880	12 883	△2	3 131
西茨城郡	77 499	77 744	122	23 599	新治郡	94 029	94 056	△1	26 925
友部町	35 537	35 726	90	11 603	霞ヶ浦町	18 569	18 551	0	5 101
岩間町	16 724	16 764	17	5 108	玉里村	8 864	8 858	△9	2 617
七会村	2 499	2 496	1	640	八郷町	30 532	30 526	△10	7 736
岩瀬町	22 739	22 758	14	6 248	千代田町	26 660	26 716	27	8 927
那珂郡	133 936	134 088	68	43 727	新治村	9 404	9 405	△9	2 544
東海村	34 339	34 395	26	12 154	筑波郡	40 534	40 557	20	12 035
那珂町	45 978	46 077	49	14 621	伊奈町	25 56	25 572	29	7 728
瓜連町	9 086	9 072	5	2 714	谷和原村	14 965	14 985	△9	4 307
大宮町	27 123	27 141	△14	8 814	真壁郡	78 687	78 667	△12	21 116
山方町	8 048	8 048	△1	2 630	関城町	16 154	16 168	1	4 305
美和村	4 612	4 608	2	1 368	明野町	17 795	17 781	△14	4 920
緒川村	4 750	4 747	1	1 426	真壁町	20 038	20 036	△11	5 359
久慈郡	46 174	46 102	△45	14 245	大和村	7 555	7 542	11	1 882
金砂郷町	11 339	11 331	△12	3 374	協和町	17 145	17 140	1	4 650
水府村	6 447	6 426	△5	2 040	結城郡	58 101	58 379	110	15 908
里美村	4 406	4 395	△11	1 330	八千代町	24 337	24 414	57	6 153
大子町	23 982	23 950	△17	7 501	千代川村	9 534	9 585	8	2 668
多賀郡	13 236	13 249	20	4 256	石下町	24 230	24 380	45	7 087
十王町	13 236	13 249	20	4 256	猿島郡	140 367	140 550	35	40 713
鹿島郡	138 528	138 907	36	44 731	総和町	48 007	48 110	44	15 155
旭村	11 634	11 664	6	3 003	五霞町	10 219	10 240	3	2 814
銚田町	28 215	28 244	4	7 744	三和町	39 718	39 770	9	11 544
大洋村	11 052	11 076	8	3 377	猿島町	15 251	15 287	21	3 656
神栖町	48 575	48 825	19	18 000	境町	27 172	27 143	△42	7 544
波崎町	39 052	39 098	△1	12 607	北相馬郡	102 849	103 020	△9	32 764
行方郡	73 261	73 281	△50	20 743	守谷町	50 351	50 595	49	16 488
麻生町	16 585	16 588	△17	4 369	藤代町	33 466	33 417	△17	10 464
牛堀町	6 103	6 124	6	1 710	利根町	19 032	19 008	△41	5 812
潮来町	25 694	25 687	△13	8 106					
北浦町	10 938	10 920	△24	2 791					
玉造町	13 941	13 962	△2	3 767					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成7年=100) (単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 (サービス 業を含む)
平成9年	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
10	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
11	98.4	96.9	95.0	96.5	103.0	102.4	92.3	112.4	98.7	101.6	339 226
11.10	79.1	78.8	86.5	77.3	70.9	84.3	75.8	83.6	75.7	79.6	272 569
11	81.7	81.5	90.1	79.9	70.6	93.4	75.0	85.9	81.9	82.1	281 663
12	183.9	177.3	152.0	190.1	233.1	174.8	142.1	242.6	160.0	199.5	634 160
12.1	80.4	80.0	89.5	77.7	73.2	79.0	78.5	92.4	106.9	81.1	277 249
2	80.0	79.1	91.7	77.9	73.1	80.7	75.1	81.6	97.7	82.1	275 982
3	86.2	81.7	87.9	78.8	75.7	91.6	76.0	100.6	123.0	96.7	297 168
4	81.3	80.7	85.6	79.3	73.3	87.0	78.5	85.3	96.4	82.6	280 348
5	81.4	81.4	83.3	81.4	72.6	82.6	79.7	85.1	100.9	81.0	280 697
6	151.0	142.9	85.5	161.8	173.2	147.0	89.9	254.2	238.6	169.1	520 641
7	103.4	105.6	123.1	108.5	73.2	107.0	97.2	94.1	92.6	97.7	356 462
8	82.3	82.7	95.3	79.5	71.4	91.5	82.5	83.0	94.7	81.1	283 808
9	80.3	80.5	91.6	79.6	72.6	89.9	74.9	82.2	88.4	79.4	276 675
10	80.5	79.8	89.9	79.2	71.7	89.3	73.2	83.5	91.6	81.7	277 417

(注) (1) 規模5人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料: 県統計課

4. 産業別雇用指数

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成9年	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
10	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
11	98.8	98.0	111.5	98.4	98.9	102.0	93.1	86.6	98.0	101.0
11.10	98.8	97.7	112.5	97.9	98.7	102.5	92.8	84.5	96.2	101.8
11	98.8	97.7	112.1	97.7	98.2	101.5	93.6	84.1	95.2	101.8
12	98.8	97.6	112.5	97.6	98.2	100.3	93.8	83.8	94.1	102.1
12.1	98.7	97.5	113.0	96.6	98.3	100.3	94.2	83.4	116.7	102.3
2	98.3	97.0	110.0	96.2	98.6	99.8	94.5	83.9	116.8	101.6
3	98.3	96.8	111.2	95.9	98.8	98.9	94.0	83.7	116.6	102.3
4	99.3	97.3	111.5	97.2	98.9	99.2	93.5	84.5	105.8	104.7
5	99.0	96.5	111.2	96.9	103.3	99.0	91.3	84.6	105.9	105.6
6	99.1	96.7	111.6	96.7	103.2	98.4	92.5	84.3	105.6	105.4
7	99.2	97.2	106.6	96.2	103.7	98.5	96.6	84.2	105.7	104.8
8	98.6	96.3	104.9	95.5	103.6	97.3	95.7	83.3	101.1	104.8
9	99.2	96.7	106.5	95.2	104.3	97.3	97.3	82.9	100.8	105.7
10	99.1	96.4	106.9	95.4	104.2	97.8	95.7	82.3	100.2	106.3

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

(2) 常用雇用指数。

資料: 県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成9年	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
10	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
11	94.5	92.5	90.3	89.4	99.1	108.2	91.7	103.9	102.3	100.2	99.1
11.10	95.4	93.6	91.2	90.4	99.6	108.8	93.7	101.7	99.1	100.7	101.0
11	96.8	95.4	92.1	93.9	100.0	109.7	93.1	105.6	96.4	100.6	104.9
12	96.4	95.7	93.7	92.1	99.9	115.8	94.0	109.3	104.7	98.8	107.8
12.1	86.6	84.6	78.7	79.8	97.3	102.7	87.2	98.8	89.4	92.4	90.2
2	95.8	94.4	94.6	91.3	96.9	107.4	93.5	105.9	106.2	99.7	101.0
3	97.5	96.2	102.1	92.2	106.7	111.6	92.5	112.1	104.4	101.3	111.8
4	99.9	98.7	96.1	96.4	101.0	116.8	97.1	105.3	95.5	103.8	104.9
5	90.0	87.5	84.7	81.7	103.1	103.8	91.0	103.4	87.8	97.1	89.2
6	99.7	97.5	93.8	94.5	108.6	113.6	95.8	114.4	97.2	106.3	94.1
7	95.6	94.5	91.6	92.7	104.4	116.2	89.4	106.1	105.4	99.0	99.0
8	89.6	88.6	86.4	84.0	106.1	106.9	89.2	105.6	97.0	92.6	96.1
9	95.8	94.6	93.2	93.2	101.9	114.9	90.3	99.6	101.3	99.7	103.9
10	96.2	94.4	95.0	93.8	105.3	113.0	87.7	105.7	96.5	101.2	107.8

（注）規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：人、件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含む）							雇用保険受給 者実人員 （年度数値は 月平均）
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成10年	132 667	130 582	28 625	45 465	33 563	1.02	0.63	※18 715
11	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	※20 662
12	144 054	139 851	31 343	49 727	39 441	1.08	0.65	…
11.12	9 067	7 701	26 618	45 049	2 500	0.92	0.55	20 526
12.1	12 041	12 311	27 747	45 950	2 477	0.94	0.56	19 996
2	11 949	11 730	29 975	47 598	3 084	1.00	0.59	20 255
3	12 471	13 283	31 481	50 795	3 555	0.96	0.58	19 487
4	11 221	16 499	32 573	58 190	3 774	1.12	0.62	18 521
5	11 036	12 878	30 124	53 693	3 362	0.95	0.63	19 713
6	11 893	11 784	29 844	52 404	3 566	1.07	0.64	20 060
7	12 372	10 834	30 312	50 811	3 211	1.08	0.64	20 384
8	13 424	11 138	32 923	50 054	3 195	1.11	0.67	21 873
9	14 107	11 125	35 488	49 073	3 342	1.21	0.69	20 588
10	14 307	11 659	37 196	49 600	3 535	1.19	0.73	20 594
11	12 532	9 274	35 828	45 945	3 170	1.19	0.73	20 180
12	11 272	7 336	33 203	42 607	2 750	1.54	0.78	18 990

（注）（1）※は年度数値。

（2）月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成9年度	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10	18 650	826	1 654	2 907	11 430	57 742	2 232
11	16 938	836	1 984	2 964	10 843	87 223	2 219
12. 1	16 617	832	1 673	2 854	10 586	109 463	2 213
2	16 617	823	2 248	2 877	9 302	123 268	2 167
3	16 783	823	2 293	3 014	10 790	123 433	2 197
4	…	823	2 023	3 107	10 691	131 533	2 197
5	…	827	1 773	2 834	10 692	152 418	2 197
6	…	813	1 723	3 086	9 819	147 469	2 180
7	…	813	1 623	3 348	8 725	148 468	2 167
8	15 533	817	1 523	3 359	10 556	148 860	2 263
9	14 917	813	1 841	3 251	10 470	154 767	2 263
10	14 233	820	2 023	3 193	11 766	168 950	2 197
11	13 717	823	1 903	2 866	9 781	169 397	2 197
12	13 883	817	2 273	2 846	12 038	176 743	2 213
13. 1	14 233	813	1 691	2 891	10 860	189 374	2 340

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成9年	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10	109	144	96	113	319	322	291	472	227
11	85	126	60	84	285	315	226	324	144
12. 1	67	65	28	58	145	328	463	355	219
2	75	77	30	75	139	338	334	552	252
3	101	98	42	104	194	314	253	375	271
4	72	134	30	65	163	287	192	295	145
5	52	111	21	40	194	199	141	235	90
6	87	86	50	46	300	179	162	278	99
7	92	108	86	78	201	208	142	242	119
8	98	139	82	52	179	272	192	254	176
9	100	103	115	61	253	222	294	275	171
10	62	107	65	59	162	322	222	352	139
11	62	99	35	66	149	361	374	452	155
12	69	78	34	104	116	401	457	556	293
13. 1	109	93	66	140	163	365	512	730	351

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)

水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業	製 造 工 業								窯業・ 土石製品 工 業	化 学 業	石油・ 石炭製品 工 業	
			鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成9年		104.9	104.9	105.4	115.9	101.9	101.5	104.2	97.2	99.5	144.6	99.7	108.7	92.9
10		100.5	100.5	91.6	95.9	101.9	94.4	94.8	95.2	76.8	109.9	87.9	111.6	87.7
11		100.8	100.8	86.4	99.8	110.1	90.2	96.9	86.7	73.2	105.1	88.5	119.9	89.2
11.11		106.8	106.7	95.0	106.6	118.4	95.0	101.7	89.3	96.3	110.5	95.2	130.7	94.4
12		102.8	102.8	91.0	106.9	122.3	86.8	90.6	82.9	87.6	125.6	89.9	128.9	91.0
12.1		102.6	102.6	89.8	98.8	115.4	93.6	93.7	96.4	71.4	89.1	91.4	118.6	85.5
2		100.3	100.3	102.0	102.5	111.2	87.7	97.5	79.6	79.6	110.7	99.0	114.8	90.5
3		108.3	108.3	94.0	102.8	121.5	99.8	107.7	95.1	81.2	99.0	90.3	131.7	101.7
4		96.5	96.5	102.8	98.6	111.8	77.5	84.4	78.2	88.2	57.4	92.9	129.4	94.4
5		94.8	94.8	99.6	104.7	123.1	78.0	76.3	79.2	94.2	98.7	81.2	107.6	96.4
6		98.8	98.8	105.6	106.6	120.5	82.1	80.7	78.7	93.7	109.3	85.5	121.5	70.1
7		98.2	98.2	98.3	104.0	124.0	78.1	85.6	70.9	92.4	92.9	86.1	121.9	106.6
8		110.1	110.1	103.8	101.4	132.0	99.4	111.7	87.1	104.6	99.7	87.3	129.8	97.4
9		97.3	97.3	98.6	106.0	129.0	77.4	90.7	67.0	96.9	82.7	86.6	123.0	97.4
10		100.1	100.1	101.3	103.8	128.0	82.9	87.4	78.2	83.5	112.9	87.3	122.7	98.5
11		104.7	104.7	100.2	114.1	132.8	89.8	92.4	87.9	83.8	109.1	90.8	125.5	92.4
	(%) 対前月増減率	4.6	4.6	△1.1	9.9	3.8	8.3	5.7	12.4	0.4	△3.4	4.0	2.3	△6.2
	対前年同月増減率	△1.9	△1.9	5.5	7.1	12.1	△5.5	△9.1	△1.7	△13.0	△1.3	△4.6	△4.0	△2.1

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					製 造 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙製品工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成9年		120.6	101.0	108.4	105.4	98.9	94.9	95.3	105.5	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
10		119.9	95.4	99.9	107.1	94.1	83.8	43.6	88.7	128.0	109.8	103.5	81.1	99.2
11		118.3	92.6	87.7	113.4	91.1	75.1	27.2	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	97.5
11.11		118.2	91.5	82.4	116.9	90.7	73.2	19.5	78.8	133.9	141.6	108.8	34.8	102.5
12		119.8	95.9	82.5	118.8	86.3	74.7	20.2	66.2	130.6	134.6	105.4	50.7	99.3
12.1		119.1	97.1	86.0	111.9	92.8	74.3	28.1	84.7	131.0	143.7	101.9	49.3	98.1
2		117.3	92.0	84.6	115.3	90.1	76.4	24.8	76.9	124.8	152.5	112.9	59.2	97.5
3		115.8	93.1	84.8	115.5	97.7	77.7	29.3	89.0	133.5	165.6	96.9	54.9	105.1
4		111.0	88.5	81.9	101.1	91.8	80.4	29.4	70.1	133.1	148.0	85.9	82.0	95.8
5		116.6	88.0	76.9	116.0	96.1	85.6	22.1	70.8	140.5	128.6	71.7	77.6	93.5
6		120.1	93.7	88.0	113.1	88.1	74.7	22.6	74.1	130.1	126.3	107.5	120.8	100.2
7		113.6	95.9	78.2	107.5	92.0	77.9	18.3	93.3	126.6	129.6	106.8	117.5	99.4
8		119.8	108.0	89.1	118.2	91.4	79.8	20.6	78.7	132.8	123.3	121.2	87.2	109.4
9		117.4	97.2	83.3	118.9	86.4	72.5	24.8	75.2	131.3	117.7	112.0	65.9	94.8
10		110.6	98.4	87.3	119.8	88.0	75.2	21.5	77.2	131.7	113.4	94.6	70.9	97.9
11		110.5	95.6	90.0	114.5	89.7	80.2	20.3	75.8	128.1	116.8	105.2	84.8	103.5
	(%) 対前月増減率	△0.1	△2.8	3.1	△4.4	1.9	6.6	△5.6	△1.8	△2.7	3.0	11.2	19.6	5.7
	対前年同月増減率	△6.5	4.5	9.3	△2.1	△1.1	9.5	4.5	△3.8	△4.3	△17.5	△3.3	143.8	1.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業
エネルギー

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年 月	鋳工業													
	製 造 工 業	鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・土石製品工業	化 学 工 業	石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成9年		104.6	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.2	133.6	101.0	107.0	89.4
10		98.3	98.3	86.7	98.9	98.1	91.2	95.3	89.2	77.3	100.9	88.8	110.0	78.8
11		96.9	96.9	82.7	100.5	105.4	85.2	94.0	79.7	73.6	96.1	88.3	114.9	79.9
11.11		101.7	101.7	92.0	105.6	111.3	87.8	94.1	81.0	96.0	100.4	91.9	122.4	82.7
12		98.7	98.6	86.8	105.6	113.0	79.7	85.5	75.4	88.4	114.3	90.7	121.3	81.9
12.1		103.0	103.0	87.9	100.6	110.2	99.8	124.3	84.6	71.9	81.1	89.5	114.7	78.1
2		99.7	99.7	95.8	108.9	114.1	82.9	98.9	70.1	80.2	101.5	90.8	115.9	82.1
3		106.9	106.9	94.9	105.9	115.6	101.2	130.6	90.0	81.9	92.0	86.0	122.2	86.9
4		94.3	94.5	86.7	102.8	106.3	77.0	87.2	72.4	89.6	52.1	88.9	125.0	83.1
5		92.5	92.5	91.7	105.6	111.4	78.5	84.6	69.2	95.3	88.1	87.2	108.2	78.4
6		98.9	98.9	98.6	109.3	106.0	81.0	87.7	73.0	94.8	98.6	87.1	121.3	82.6
7		94.1	94.0	89.3	100.4	115.4	76.0	84.4	66.9	93.6	84.7	86.7	117.2	83.4
8		104.6	104.6	100.4	103.9	125.0	89.3	103.5	76.9	105.9	91.3	94.0	126.4	83.4
9		96.5	96.5	101.7	110.5	123.8	76.7	96.1	62.8	97.7	76.8	85.9	119.3	81.8
10		93.1	93.1	82.1	108.4	117.0	73.1	69.6	70.7	84.5	101.5	88.5	114.3	81.8
11		99.6	99.5	94.4	112.5	117.6	83.0	85.4	79.5	84.0	99.9	91.3	121.8	82.2
	(%) 対前月増減率	7.0	6.9	15.0	3.8	0.5	13.5	22.7	12.4	△0.6	△1.6	3.2	6.6	0.5
	対前年同月増減率	△2.2	△2.2	2.6	6.6	5.6	△5.4	△9.2	△1.8	△12.5	△0.5	△0.6	△0.5	△0.6

年 月	鋳工業										鋳業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	織 維 工 業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家 具 工 業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成9年		126.7	100.9	126.4	110.3	100.5	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7
10		124.2	94.4	114.8	110.9	95.8	84.2	34.2	88.6	138.3	110.5	100.6	81.2	97.5
11		115.9	91.5	108.8	116.2	96.1	85.6	23.3	81.7	143.6	118.8	99.2	52.4	94.8
11.11		116.0	95.7	106.9	121.7	98.8	88.6	16.5	90.5	140.5	127.9	107.0	35.0	98.9
12		120.3	97.4	108.9	123.8	95.3	89.9	17.1	78.4	137.8	131.3	104.4	50.9	96.4
12.1		92.2	93.5	105.4	124.9	98.3	84.7	21.1	87.2	143.4	131.6	116.6	49.7	98.9
2		106.4	97.1	100.9	132.6	95.3	88.1	21.0	77.1	141.4	147.1	104.5	59.5	97.8
3		96.7	94.2	107.6	132.0	100.5	100.1	25.0	81.2	135.5	131.3	89.8	55.4	105.0
4		97.5	90.2	100.6	115.7	92.2	82.9	25.1	68.2	137.1	138.6	92.7	82.3	94.3
5		89.3	87.2	103.1	130.0	97.1	88.0	19.2	74.5	137.4	140.7	96.1	77.8	91.9
6		115.9	92.5	107.2	123.4	90.4	81.2	21.3	73.0	137.0	113.9	100.1	120.9	99.9
7		94.5	94.0	97.4	120.1	89.2	81.9	16.3	66.5	133.1	119.3	101.4	117.6	95.2
8		99.5	97.7	109.2	128.2	97.6	87.9	18.1	92.5	135.2	115.5	104.8	87.4	104.3
9		108.0	94.3	105.2	127.1	94.6	80.2	22.6	87.5	147.2	108.5	104.6	66.1	94.8
10		93.4	95.3	107.0	128.9	91.1	82.9	18.9	66.1	141.8	112.6	97.9	71.3	92.1
11		87.9	97.5	111.3	125.2	94.0	90.2	17.8	75.1	135.1	108.4	92.1	85.1	98.9
	(%) 対前月増減率	△5.9	2.3	4.0	△2.9	3.2	8.8	△5.8	13.6	△4.7	△3.7	△5.9	19.4	7.4
	対前年同月増減率	△24.2	1.9	4.1	2.9	△4.9	1.8	7.4	△17.0	△3.9	△15.2	△13.9	143.2	0.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鋳工業・エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非金 属工業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト	ウエイト			
		10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成9年		102.1	102.2	100.1	117.1	80.6	99.5	85.1	112.7	92.6	11.5	101.7	100.4	68.1
10		86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2
11		85.3	85.2	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	130.3	45.6
11.11		88.2	88.2	78.1	94.4	94.3	65.5	66.8	63.9	62.8	8.7	91.7	131.7	55.3
12		90.6	90.6	77.0	95.0	94.1	66.7	66.6	66.4	61.8	8.6	93.6	134.9	49.3
12.1		88.9	88.9	73.5	93.6	95.7	65.4	67.1	62.9	66.4	8.3	96.2	130.6	40.5
2		86.2	86.1	70.7	88.7	88.8	65.6	69.2	61.5	66.1	8.3	98.9	126.5	40.2
3		87.0	87.0	65.2	91.4	88.8	63.0	59.9	65.0	77.0	9.0	100.7	131.4	54.0
4		83.9	83.9	69.1	88.1	89.4	58.8	58.3	59.8	59.4	8.4	97.6	118.7	58.6
5		84.2	84.3	71.2	87.7	91.8	57.6	55.5	60.2	41.4	8.8	94.5	124.3	76.8
6		80.6	80.6	76.4	87.0	95.4	56.2	54.5	58.7	66.1	6.8	96.0	118.3	48.0
7		79.9	79.9	74.4	95.9	88.5	56.8	54.5	60.8	77.7	6.7	93.8	126.7	70.5
8		81.6	81.6	76.1	99.3	85.4	61.7	59.0	65.7	57.6	3.9	86.7	118.5	63.0
9		81.4	81.4	68.6	96.0	84.3	63.1	56.1	69.8	57.8	4.5	87.3	116.9	65.3
10		92.3	92.2	76.0	99.5	95.1	87.6	61.4	111.7	63.5	5.7	83.7	122.9	77.4
11		93.9	93.8	77.4	99.0	101.6	88.3	64.2	107.4	52.8	4.4	80.1	115.5	70.4
	(%) 対前月増減率	1.7	1.7	1.8	△0.5	6.8	0.8	4.6	△3.8	△16.9	△22.8	△4.3	△6.0	△9.0
	対前年同月増減率	6.4	6.3	△0.9	4.8	7.8	34.7	△3.9	68.1	△16.0	△49.5	△12.6	△12.3	27.3

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造					工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙製品工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	828.8	496.8	126.3	806.8	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10 000.0
平成9年		126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.7	75.0	—	102.1
10		95.5	125.0	104.3	86.9	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5	—	86.3
11		122.5	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	104.4	—	85.3
11.11		93.7	124.4	77.7	95.2	100.2	42.7	338.6	106.4	212.4	112.5	116.6	—	88.2
12		123.7	123.8	69.6	89.1	90.8	40.1	294.7	82.1	207.8	107.4	115.3	—	90.6
12.1		126.4	125.5	69.2	82.6	84.7	38.8	301.8	79.3	183.9	106.9	76.1	—	88.9
2		110.2	115.0	75.2	74.8	78.4	39.7	436.3	76.1	165.4	99.0	102.2	—	86.2
3		116.0	110.4	69.6	78.9	85.5	29.2	229.1	100.3	180.7	121.6	112.5	—	87.0
4		118.1	105.6	73.1	79.8	85.7	30.4	289.2	96.8	189.7	113.1	97.2	—	83.9
5		130.8	103.7	65.6	74.5	88.5	34.1	321.9	95.7	200.9	98.0	79.0	—	84.2
6		110.1	106.0	68.1	76.2	88.8	35.4	163.3	92.5	200.0	103.2	85.2	—	80.6
7		96.4	106.4	66.9	69.6	99.6	36.4	132.0	130.8	205.6	108.6	84.1	—	79.9
8		92.0	118.6	70.1	72.3	97.9	35.5	200.0	109.2	220.3	109.2	104.6	—	81.6
9		89.6	122.7	72.2	72.6	90.5	37.0	158.0	89.8	211.1	108.1	116.8	—	81.4
10		105.5	128.4	75.3	64.5	92.2	33.9	186.2	99.8	209.9	103.4	96.4	—	92.3
11		121.7	126.6	73.9	71.1	93.6	31.0	189.2	109.4	206.7	105.9	124.4	—	93.9
	(%) 対前月増減率	15.4	△1.4	△1.9	10.2	1.5	△8.6	1.6	9.6	△1.5	2.4	29.0	—	1.7
	対前年同月増減率	29.8	1.8	△4.9	△25.3	△6.6	△27.3	△44.1	2.8	△2.7	△5.8	6.7	—	6.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成9年度	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
11	12 898 686	47 636	9 520	51 899	10 796 272	320 102	347 552	1 325 705
12. 1	994 960	3 435	726	3 499	830 460	27 425	28 633	100 782
2	1 088 564	3 512	834	4 328	903 309	26 553	28 238	121 790
3	1 102 702	3 349	780	3 313	931 771	26 561	28 026	108 852
4	1 065 727	3 679	791	3 029	885 459	24 950	29 113	118 707
5	1 056 436	3 799	555	2 508	884 470	24 834	28 230	112 039
6	1 150 772	4 393	731	3 118	958 223	25 957	29 255	129 094
7	1 177 332	4 979	729	3 296	976 686	28 169	30 678	132 796
8	1 123 312	5 932	726	3 559	948 115	29 816	31 971	103 194
9	1 157 113	5 993	669	3 290	987 466	27 821	31 395	100 480
10	1 128 299	4 708	648	3 268	957 332	25 530	29 986	106 828
11	1 136 847	4 161	725	3 491	950 068	25 327	29 245	123 830
12	1 121 157	3 842	816	4 007	929 467	27 119	29 346	126 559
13. 1	1 036 177	3 883	712	3 715	865 171	28 367	30 041	104 288

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成9年	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 277	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
10	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
11	7 690 814	1 652 286	938 689	77 070	644 002	1 062 212	3 316 555	778 290
11. 11	607 902	135 738	75 911	7 888	55 250	89 359	243 756	71 236
12	801 682	152 512	87 163	6 862	107 228	99 093	348 824	90 803
12. 1	673 972	125 213	81 233	3 578	79 875	74 518	309 555	73 306
2	694 004	130 662	73 641	6 409	98 685	87 148	297 459	86 183
3	643 669	140 479	81 386	13 735	83 950	94 044	230 075	91 642
4	529 324	130 510	77 809	20	42 520	82 256	196 209	71 976
5	498 927	140 754	61 812	3 616	33 488	79 896	179 361	61 538
6	483 461	132 142	19 623	10 344	29 491	82 005	209 856	70 647
7	725 648	146 481	77 397	3 812	28 557	84 703	384 698	69 259
8	792 003	155 668	76 358	7 334	33 620	85 285	433 738	66 788
9	734 136	141 830	83 690	6 886	39 906	86 822	375 002	70 904
10	558 512	133 225	75 402	8 077	32 588	81 649	227 571	71 854
11	563 761	136 201	64 194	7 075	61 757	83 775	210 759	78 345

資料：石油連盟

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成10年末	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
12 p	126 114	75 635	85 021	52 494	15 192	9 366	9 413	6 981
11.12	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
12. 1	121 743	75 710	81 741	51 939	14 766	9 776	9 346	7 425
2	121 998	75 756	82 149	52 003	14 717	9 748	9 308	7 412
3	122 850	74 795	83 236	51 199	14 678	9 582	9 212	7 363
4	123 307	74 595	83 229	51 046	14 868	9 539	9 336	7 306
5	123 468	73 644	83 749	50 437	14 708	9 242	9 229	7 238
6	126 000	73 492	85 658	50 409	14 902	9 206	9 373	7 193
7	125 077	73 932	84 786	50 853	14 955	9 213	9 334	7 151
8	124 785	74 381	84 471	51 280	14 950	9 254	9 331	7 110
9	124 423	74 814	83 915	51 596	14 989	9 343	9 370	7 085
10	123 480	74 388	82 957	51 283	14 933	9 306	9 375	7 029
11	124 176	74 743	83 905	51 749	14 855	9 254	9 295	6 980
12 p	126 114	75 635	85 021	52 494	15 192	9 366	9 413	6 981

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成10年末	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
12 p	4 596	2 942	151	870	11 717	2 971	21	7
11.12	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
12. 1	4 276	2 686	154	899	11 433	2 971	24	9
2	4 283	2 714	151	894	11 362	2 971	24	9
3	4 256	2 746	158	920	11 283	2 972	24	9
4	4 322	2 782	152	905	11 327	3 005	24	9
5	4 280	2 800	149	887	11 328	3 028	22	7
6	4 445	2 779	145	874	11 452	3 020	23	7
7	4 443	2 807	148	870	11 386	3 029	22	7
8	4 448	2 820	153	875	11 407	3 031	22	7
9	4 451	2 850	162	889	11 511	3 040	22	7
10	4 432	2 876	153	867	11 605	3 017	22	7
11	4 425	2 909	156	861	11 515	2 980	22	7
12 p	4 596	2 942	151	870	11 717	2 971	21	7

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成10年	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
11	15 391	18 244	10 267	6 702	1 215	1 529 267	5 105	6 842	53 950	1 195
12	14 474	17 667	7 430	7 624	1 125	1 404 627	5 419	7 167	55 566	2 046
11.12	1 329	1 259	2 761	162	97	121 342	464	607	8 879	149
12. 1	1 064	595	175	2 142	100	131 632	570	898	2 668	198
2	862	989	656	475	100	111 239	562	759	3 646	151
3	1 711	2 887	669	486	100	127 072	557	850	5 019	207
4	1 550	2 294	575	496	80	113 048	405	548	2 952	94
5	1 396	2 028	357	890	108	140 705	684	1 230	3 350	123
6	1 114	2 083	766	497	94	131 469	350	446	7 536	135
7	1 053	592	568	478	98	112 559	562	504	4 477	167
8	963	699	543	465	94	110 558	451	373	3 995	183
9	1 646	1 989	562	369	77	88 086	241	312	4 606	193
10	933	647	584	485	101	131 644	481	529	3 724	197
11	959	1 749	476	529	88	100 708	362	358	4 860	194
12	1 223	1 115	1 493	308	85	105 907	194	360	8 733	204

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		販 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成10年	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
11	183	47 562	74	20 819	28	7 756	54	13 005	27	5 982
12	207	91 767	95	22 589	21	8 488	61	29 803	30	30 887
12. 1	24	4 385	15	3 080	2	210	2	320	5	775
2	9	11 990	4	840	3	450	1	9 400	1	1 300
3	16	6 695	4	1 860	1	20	10	4 805	1	10
4	30	10 633	10	2 157	5	6 608	11	1 433	4	435
5	14	3 515	5	2 300	2	220	5	135	2	860
6	10	3 110	5	2 110	1	150	4	850	0	0
7	27	10 188	9	2 226	2	240	13	6 315	3	1 407
8	8	9 250	3	880	1	200	3	1 670	1	6 500
9	20	8 225	9	2 040	1	150	3	145	7	5 890
10	11	15 490	6	1 720	0	0	2	160	3	13 610
11	20	3 116	13	2 096	2	200	3	730	2	90
12	18	5 170	12	1 280	1	40	4	3 840	1	10
13. 1	21	3 002	9	1 412	4	800	4	380	4	410

(注) 負債額 1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
平成9年	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0	
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6	
11	611 620	518 002	348 560	169 442	131 383	67.3	91.5	94.4	335 126	20.9	101.2	
11.11	482 128	400 253	322 659	77 594	53 382	80.6	72.3	87.5	322 746	20.8	101.0	
12	1 319 578	1 199 947	405 823	794 125	688 064	33.8	198.1	110.2	398 517	20.6	100.9	
12.1	504 308	424 111	420 506	3 604	13 237	99.1	76.4	115.2	365 162	18.0	100.0	
2	485 684	398 697	364 482	34 215	54 266	91.4	73.6	100.0	330 549	19.9	99.9	
3	561 306	469 256	367 253	102 003	77 006	78.3	84.7	100.2	337 922	20.5	100.4	
4	528 190	436 405	386 436	49 969	38 741	88.5	79.3	104.9	345 259	19.7	100.9	
5	499 604	375 319	335 484	39 835	17 226	89.4	74.8	90.8	312 668	24.2	101.2	
6	1 039 221	875 097	349 338	525 759	464 173	39.9	156.3	95.0	315 666	22.4	100.7	
7	637 510	531 069	340 542	190 528	125 118	64.1	96.6	93.3	311 102	23.9	100.0	
8	520 907	428 712	399 496	29 216	△16 498	93.2	78.8	109.3	342 862	22.1	100.1	
9	440 029	359 403	280 091	79 312	25 691	77.9	66.5	76.6	269 610	25.3	100.2	
10	449 943	370 535	302 992	67 543	55 380	81.8	67.9	82.7	282 365	23.9	100.4	
11	457 798	380 960	328 613	52 348	31 817	86.3	69.2	89.8	287 096	21.7	100.2	
全 国												
平成9年	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.7	100.7	333 313	23.5	101.9	
10	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5	
11	574 676	483 910	346 177	137 733	94 003	71.5	98.8	97.2	323 008	23.7	102.2	
11.11	455 805	378 011	321 895	56 116	25 879	85.2	78.6	90.6	302 631	24.0	102.0	
12	1 080 114	972 572	418 221	554 351	451 798	43.0	186.8	118.1	385 640	24.3	101.7	
12.1	458 997	383 514	332 927	50 587	14 551	86.8	79.6	94.3	309 437	21.7	101.4	
2	485 865	408 767	311 775	96 992	44 197	76.3	84.4	88.5	291 470	23.7	101.3	
3	494 231	413 550	367 370	46 180	13 380	88.8	85.7	104.0	335 291	22.1	101.5	
4	504 287	424 185	366 300	57 885	16 260	86.4	87.2	103.5	335 364	21.5	101.7	
5	459 497	346 233	329 232	17 001	△4 905	95.1	79.4	92.9	309 343	24.4	101.8	
6	763 154	643 855	316 904	326 951	263 403	49.2	132.4	89.7	297 986	23.9	101.5	
7	638 857	541 306	352 196	189 110	137 668	65.1	111.1	100.0	323 537	22.8	101.3	
8	504 141	425 753	332 633	93 121	42 278	78.1	87.6	94.3	308 461	24.5	101.3	
9	446 231	372 433	320 279	52 154	22 359	86.0	77.3	90.6	297 244	24.2	101.6	
10	487 250	409 344	329 233	80 111	53 912	80.4	84.4	93.1	308 600	24.0	101.7	
11	455 366	380 192	312 376	67 816	39 471	82.2	79.0	107.6	296 439	23.8	101.5	

- (注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年 = 100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出
 (6) 平成7年 = 100, 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務省統計局

15. 1 月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成9年	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
11	57	3.31	1.51	43.1	611 620	557 022	499 198	55 980	54 597	442 178	348 560
11.11	54	3.19	1.41	42.6	482 128	474 731	419 007	55 724	7 397	404 534	322 659
12	56	3.25	1.45	42.5	1 319 578	1 279 640	1 155 911	113 167	39 939	525 453	405 823
12. 1	53	3.28	1.51	42.2	504 308	468 927	414 784	50 050	35 381	500 703	420 506
2	53	3.28	1.64	43.7	485 684	455 388	397 172	58 216	30 296	451 468	364 482
3	54	3.35	1.63	44.6	561 306	548 724	481 208	65 294	12 582	459 303	367 253
4	53	3.51	1.68	44.1	528 190	499 318	430 388	67 420	28 873	478 221	386 436
5	55	3.62	1.67	44.3	499 604	493 618	416 395	75 586	5 986	459 769	335 484
6	54	3.67	1.67	44.1	1 039 221	1 021 058	853 472	166 475	18 164	513 462	349 338
7	54	3.69	1.59	43.9	637 510	631 458	512 872	115 994	6 052	446 982	340 542
8	55	3.56	1.51	43.3	520 907	504 531	429 171	74 269	16 375	491 691	399 496
9	59	3.59	1.49	43.1	440 029	437 161	378 138	59 023	2 868	360 717	280 091
10	59	3.66	1.42	43.7	449 943	433 291	391 767	41 524	16 651	382 399	302 992
11	57	3.54	1.39	44.5	457 798	431 726	394 399	37 327	26 072	405 450	328 613

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯	養 楽	その他の 消費支出	
平成9年	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986	
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641	
11	69 073	30 599	19 240	11 334	18 213	11 772	38 837	17 377	32 797	99 319	93 618	
11.11	67 383	21 791	17 035	11 156	19 557	10 492	37 016	14 785	44 934	78 511	81 875	
12	81 835	16 694	19 256	14 481	26 072	13 664	36 783	14 022	41 489	141 526	119 631	
12. 1	68 343	24 957	21 992	6 911	17 429	10 939	35 425	23 301	39 850	171 360	80 197	
2	67 576	21 875	22 835	12 526	10 092	11 363	74 645	28 558	44 303	70 708	86 986	
3	66 722	28 118	24 328	11 275	18 733	9 105	56 486	13 053	44 950	94 481	92 050	
4	68 330	42 392	21 978	11 415	19 819	10 452	35 215	46 010	35 568	95 257	91 785	
5	78 172	19 576	19 922	8 758	19 497	10 320	40 626	19 161	36 612	82 840	124 285	
6	74 081	21 069	18 448	9 881	18 697	10 762	46 328	19 368	33 327	97 379	164 124	
7	79 500	16 305	17 433	12 929	21 617	13 874	36 711	20 946	32 010	89 217	106 440	
8	79 093	16 401	17 679	7 304	14 824	7 160	83 975	12 194	50 169	110 697	92 195	
9	69 888	14 383	18 573	6 387	8 956	12 671	34 156	15 732	35 279	64 065	80 626	
10	71 005	12 157	17 662	7 780	15 052	9 186	32 433	19 222	29 705	88 790	79 408	
11	64 584	12 861	18 798	7 545	14 528	7 395	37 970	28 914	24 373	111 645	76 837	

資料: 総務省統計局

消費・物価

16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	同 上月 上昇率 (%)							
平成9年	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6	—	103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
11	101.2	△0.4	—	103.4	100.5	106.9	108.2	102.4	103.8	98.3
11.12	100.9	△0.1	△1.2	101.3	100.2	107.2	105.4	95.3	103.8	97.9
12. 1	100.0	△0.9	△1.3	101.0	98.8	105.0	105.5	96.4	103.8	97.9
2	99.9	△0.1	△0.9	101.5	98.4	104.4	105.0	95.3	103.8	98.0
3	100.4	0.5	△0.9	102.2	97.4	104.8	104.6	99.4	102.7	98.5
4	100.9	0.5	△0.7	102.0	96.7	105.1	104.6	97.5	102.7	99.2
5	101.2	0.3	△0.7	102.0	99.7	104.0	106.2	94.5	102.7	99.5
6	100.7	△0.5	△0.6	100.6	99.5	98.6	106.5	97.2	102.7	99.4
7	100.0	△0.7	△0.7	99.4	99.0	96.1	105.5	95.5	102.7	99.5
8	100.1	0.1	△0.8	100.1	98.6	102.0	105.5	96.6	102.7	99.5
9	100.2	0.1	△1.3	99.1	97.6	97.0	106.2	96.2	102.7	99.4
10	100.4	0.2	△1.0	100.5	97.1	99.6	105.8	98.1	102.3	99.4
11	100.2	△0.2	△0.8	99.2	97.6	98.2	105.7	91.9	102.2	99.5
12p	100.4	0.2	△0.5	100.1	97.6	98.9	106.5	95.4	103.3	99.5

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成9年	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
11	99.5	98.0	106.3	110.1	97.4	95.0	108.0	98.1	104.2	101.2
11.12	99.3	97.9	110.5	109.8	97.8	95.8	108.3	97.7	103.7	101.4
12. 1	99.6	97.8	100.1	109.8	97.9	95.8	108.3	97.7	103.8	100.3
2	99.6	96.1	96.7	109.3	97.8	95.9	108.3	97.8	104.3	100.1
3	99.6	96.0	100.4	109.5	98.0	95.9	108.3	97.7	104.5	100.5
4	100.8	95.9	105.0	109.8	97.5	95.9	108.8	97.7	104.4	100.9
5	100.8	95.8	106.5	110.0	97.5	96.0	108.8	98.9	104.7	101.4
6	100.7	95.9	106.8	109.9	97.5	96.0	108.8	97.8	104.7	101.1
7	101.4	95.7	101.0	109.9	97.7	96.2	108.8	97.6	104.7	100.4
8	101.4	94.3	98.5	109.9	98.3	96.6	108.8	98.4	104.8	100.3
9	101.4	94.5	105.1	110.0	97.7	96.5	108.8	98.2	104.3	100.8
10	100.1	93.9	104.8	109.8	97.8	97.0	108.8	97.9	104.4	100.7
11	100.4	93.4	105.3	109.9	97.8	97.1	108.8	98.1	105.0	100.8
12p	101.1	92.0	105.3	109.7	98.0	97.1	108.8	98.1	105.0	100.9

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

17. 卸売物価指数 (国内)

(平成7年=100)

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
平成10年	97.5	—	△1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
11	96.0	—	△1.5	102.1	95.7	93.3	97.8	107.7	96.4
12	96.1	—	0.1	101.6	94.8	93.5	100.4	125.8	97.3
11.12	96.0	0.0	△0.6	102.1	95.4	93.3	99.4	116.5	95.2
12.1	96.0	0.0	△0.3	101.5	95.3	93.3	99.5	117.6	96.0
2	96.1	0.1	△0.1	102.0	95.4	93.5	99.5	119.6	95.9
3	96.1	0.0	0.1	102.0	95.6	93.5	99.6	122.7	95.9
4	96.2	0.1	0.5	101.8	95.2	93.6	100.1	124.4	96.3
5	96.1	△0.1	0.3	101.7	94.8	93.6	100.2	121.4	96.3
6	96.1	0.0	0.3	101.8	94.7	93.5	100.3	124.9	96.3
7	96.3	0.2	0.3	101.6	94.3	93.5	100.3	126.9	102.3
8	96.3	0.0	0.2	101.6	94.3	93.5	100.4	127.5	102.3
9	96.2	△0.1	0.1	101.6	94.4	93.5	100.3	127.3	102.3
10	95.9	△0.3	△0.1	101.2	94.6	93.5	100.9	131.3	94.4
11	95.8	△0.1	△0.2	101.0	94.7	93.4	101.4	132.6	94.4
12	95.9	0.1	△0.1	101.5	94.7	93.3	101.7	133.5	94.7

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成9年度	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10	7 038	9 878	3.3	7 859	5 891	880	8 104	13
11	7 359	10 280	3.4	8 338	6 285	877	8 562	12
11.12	7 488	10 489	3.5	8 542	6 437	910	8 764	14
12.1	7 506	10 517	3.5	8 557	6 496	914	8 835	14
2	7 534	10 576	3.5	8 635	6 561	926	8 865	15
3	7 607	10 709	3.6	8 714	6 647	983	8 928	37
4	7 632	10 678	3.6	8 722	6 605	878	8 724	15
5	7 679	10 768	3.6	8 839	6 695	901	8 812	13
6	7 756	10 901	3.6	8 990	6 816	923	8 829	7
7	7 815	11 003	3.7	9 070	6 866	572	8 863	6
8	7 859	11 054	3.7	9 134	6 916	946	8 900	13
9	7 904	11 146	3.7	9 245	6 987	965	8 995	9
10	7 982	11 223	3.7	9 344	7 057	970	9 157	6
11	8 053	11 350	3.8	9 443	7 132	986	9 193	16
12	8 083	11 388	3.8	9 523	7 215	984	9 248	9

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 品 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成9年	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137
11	8 509	124	575	192	1 427	8	314	2 506	3 149	832	1	0	577	3 107	1 025
11. 8	738	20	52	17	144	2	30	241	298	89	1	—	39	252	89
9	708	5	40	14	119	—	27	209	254	70	—	—	45	280	92
10	756	10	57	18	136	1	24	257	318	123	—	—	42	234	91
11	709	6	42	20	119	—	13	221	289	64	—	—	33	257	83
12	695	10	67	14	120	1	18	221	274	77	—	—	39	255	65
12. 1	716	11	33	12	115	1	21	194	268	53	2	—	44	247	102
2	851	14	51	26	168	1	29	303	363	104	1	—	42	281	91
3	906	10	72	17	198	—	7	284	357	100	—	—	53	296	119
4	706	5	45	24	127	—	10	226	293	88	—	—	40	227	103
5	820	7	49	24	145	—	21	243	295	88	—	1	53	242	155
6	854	13	65	17	149	—	24	265	328	93	1	—	47	267	134
7	755	18	72	15	105	1	27	262	356	82	0	1	48	144	120
8	798	18	82	28	128	0	17	238	322	93	1	0	42	189	140

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・視聴覚 資料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成10年	14 562	35 868	114 670	※434 220	※5 503	※167 513	※2 945	※138 585	※2 759
11	15 695	32 797	120 766	※363 475	※5 640	※164 326	※2 748	※129 354	※3 316
12	124 452
12. 1	18 454	39 850	10 515	22 537	284	11 975	65	10 555	242
2	15 844	44 303	10 802	21 182	163	8 493	80	8 163	278
3	12 910	44 950	11 591	28 050	327	10 649	100	8 880	319
4	12 513	35 568	10 390	22 974	655	13 004	231	16 982	2 923
5	16 922	36 612	10 378	55 517	587	17 462	730	14 004	347
6	13 751	33 327	11 422	24 862	354	7 427	211	5 495	225
7	18 585	32 010	11 481	34 416	498	10 186	203	7 908	342
8	16 092	50 169	14 712	70 789	688	16 396	134	11 078	318
9	13 985	35 279	10 193	22 962	471	10 284	187	7 624	194
10	14 385	29 705	9 025	22 398	316	14 345	497	10 684	316
11	14 872	24 373	6 848	20 969	605	23 011	311	16 861	276
12	7 095	8 816	283	7 407	63	5 165	208
13. 1	18 754	130	8 679	62	7 662	132

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務省統計局 県国際交流課
 大洗水族館 (TEL 029-267-5151)
 県道路公社 (TEL 029-301-1131)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成10年	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
11	5 161	811 619	371	106 208	1 746	241 697	3 043	463 716
12	4 598	692 757	240	61 559	1 535	200 286	2 824	430 914
11.12	456	69 533	33	9 736	160	19 640	263	40 157
12.1	304	42 465	14	1 893	99	10 541	191	30 031
2	343	51 980	19	6 535	99	10 995	224	34 450
3	384	56 950	24	5 631	119	14 464	241	36 856
4	394	63 582	16	3 935	146	24 130	232	35 517
5	345	50 372	15	3 781	86	9 987	244	36 604
6	415	64 740	25	5 458	155	23 710	235	35 573
7	361	49 969	14	3 487	137	14 760	210	31 722
8	404	62 516	16	5 439	147	19 939	242	37 138
9	385	63 670	24	4 952	121	21 759	240	36 960
10	458	66 245	18	2 430	149	19 603	292	44 212
11	406	55 754	23	3 964	130	13 108	253	38 682
12	399	64 514	32	14 054	147	17 290	220	33 169

資料：国土交通省総合政策局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成10年	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
11	26 968	2 820 853	15 249	1 123 069	9 314	467 035	275	17 720	2 130	213 029
12	24 077	2 610 443	14 678	2 033 549	7 430	379 760	121	6 133	1 848	191 001
11.12	2 328	236 652	1 308	179 448	846	40 972	27	1 028	147	15 204
12.1	1 613	182 572	1 043	143 076	364	19 649	12	827	194	19 020
2	1 777	203 865	1 209	168 764	459	24 250	—	—	109	10 851
3	1 987	222 000	1 232	174 218	649	37 958	1	79	105	9 745
4	1 949	214 780	1 192	167 661	561	28 893	2	102	194	18 124
5	1 947	223 359	1 260	174 602	530	32 149	—	—	157	16 608
6	1 890	209 022	1 216	167 049	541	27 069	1	356	132	14 548
7	1 922	210 908	1 129	154 715	577	31 723	4	1 497	212	22 973
8	2 172	229 937	1 302	178 220	709	32 347	—	—	161	19 370
9	2 144	223 947	1 264	177 738	749	36 025	46	900	85	9 284
10	2 353	250 128	1 405	193 234	758	39 026	12	511	178	17 357
11	2 312	234 541	1 295	178 940	868	40 900	41	1 809	108	12 892
12	2 011	205 384	1 131	155 332	665	29 771	2	52	213	20 229

資料：国土交通省総合政策局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				わ き 前 注	見 方 意 意	安全速度						ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当
平成10年	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955	
11	23 869	357	30 512	15 034	1 204	1 750	54	127	141	662	996	
12	25 429	328	32 613	15 614	1 212	1 848	56	196	171	696	1 036	
12. 1	1 749	32	2 267	1 124	84	144	7	12	11	39	67	
2	1 797	18	2 323	1 160	89	134	6	14	9	32	69	
3	2 158	38	2 733	1 359	118	146	5	15	11	44	92	
4	1 960	30	2 501	1 129	76	131	3	28	22	55	96	
5	2 149	23	2 772	1 284	102	174	4	8	18	70	85	
6	2 199	24	2 762	1 245	115	162	5	10	11	66	98	
7	2 149	21	2 781	1 323	131	164	8	15	4	69	79	
8	2 256	30	2 977	1 322	100	161	4	19	31	78	110	
9	2 071	17	2 614	1 293	88	159	1	21	7	62	86	
10	2 195	16	2 806	1 281	121	158	2	14	27	74	94	
11	2 262	47	2 923	1 472	76	159	5	24	9	43	77	
12	2 484	32	3 154	1 622	112	156	6	16	11	64	83	
13. 1	1 933	37	2 524	1 165	144	144	5	11	11	29	78	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他									
平成10年	808	135	505	466	76	291	30	—	20	210	32	86
11	811	90	514	494	59	309	28	—	13	212	22	66
12	970	179	238	680	114	142	17	—	9	189	30	22
12. 1	55	14	46	43	12	27	—	—	1	10	2	8
2	80	8	43	54	7	27	1	—	2	17	—	9
3	74	8	37	50	6	27	—	—	1	17	1	1
4	56	15	25	46	15	16	2	—	2	5	—	1
5	92	11	11	67	7	6	4	—	2	10	3	1
6	91	16	6	61	13	1	4	—	—	18	2	1
7	90	21	3	58	11	—	—	—	—	24	5	—
8	80	24	10	51	10	6	1	—	—	24	8	—
9	95	13	13	63	7	7	1	—	1	18	1	—
10	99	19	13	70	9	5	2	—	—	19	5	—
11	78	14	15	57	11	11	1	—	—	15	—	1
12	80	16	16	60	6	9	1	—	—	12	3	—
13. 1	67	17	14	53	9	7	2	—	2	8	4	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

そ
の
他

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成10年	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
11	44 356	253	629	41 965	1 091	106	312
12	52 110	226	1 194	47 912	1 056	216	1 506
12. 1	3 448	2	30	3 351	35	4	26
2	3 636	16	48	3 425	123	6	18
3	3 579	27	59	3 382	60	16	35
4	4 119	22	73	3 766	52	26	180
5	4 040	20	99	3 827	38	10	46
6	4 283	6	114	4 041	70	17	35
7	4 210	28	153	3 855	88	27	59
8	4 746	26	149	4 310	94	28	139
9	4 634	24	97	4 234	30	22	227
10	4 971	34	124	4 560	106	33	114
11	4 950	10	133	4 405	143	16	243
12	5 494	11	115	4 756	217	11	384
13. 1	3 850	15	75	3 562	22	13	163

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成9年	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
10	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
11	1 750	686	2 039	71	137	2 466	63 164	2 521	6 106 592
11.11	112	44	138	3	15	97	4 743	0	395 819
12	189	81	242	8	19	123	7 334	287	887 668
12. 1	196	91	257	12	20	149	5 802	94	645 887
2	259	68	193	3	14	136	4 273	1 774	526 581
3	347	90	288	9	24	178	7 282	633	562 101
4	201	67	227	7	16	148	8 527	880	444 901
5	144	58	183	4	14	129	6 076	34	427 977
6	91	36	115	5	9	81	2 578	0	133 635
7	110	34	104	2	12	75	2 055	3	195 760
8	157	57	174	2	17	120	9 126	20	967 846
9	112	59	144	4	21	77	2 417	0	167 710
10	115	53	120	3	10	102	3 679	0	261 987
11	118	66	216	4	11	105	3 355	1	397 561

(注) 平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成12年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

そ
の
他

県民経済計算四半期速報(平成12年度第Ⅱ/4半期)

平成12年度第Ⅱ/4半期の実質経済成長率はマイナス0.1%

茨城県における平成12年度第Ⅱ/4半期の実質経済成長率は、対前期比でマイナス0.1%となりました。民間住宅投資(+5.3%)、民間企業設備投資(+1.8%)が増加しましたが、一般政府最終消費支出(▲0.3%)、公的固定資本形成(▲2.8%)が減少しています。

実質県内総支出(季節調整系列)

上段：実数(百万円) 下段：対前期比(%)

	平成11年度				平成12年度		構成比
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
民間最終消費支出	5,288,578 (2.2)	5,314,799 (0.5)	5,228,405 (-1.6)	5,330,564 (2.0)	5,295,492 (-0.7)	5,297,971 (0.0)	49.8
民間住宅投資	421,950 (-1.5)	373,973 (-11.4)	342,165 (-8.5)	338,814 (-1.0)	337,077 (-0.5)	354,935 (5.3)	3.3
民間企業設備投資	2,000,441 (20.6)	1,986,876 (-0.7)	2,055,624 (3.5)	2,107,291 (2.5)	2,182,925 (3.6)	2,222,275 (1.8)	20.9
一般政府 最終消費支出	1,092,455 (-3.0)	1,084,308 (-0.7)	1,083,740 (-0.1)	1,084,614 (0.1)	1,099,514 (1.4)	1,096,198 (-0.3)	10.3
公的固定資本形成	1,010,090 (-5.4)	896,938 (-11.2)	906,430 (1.1)	854,306 (-5.8)	852,314 (-0.2)	828,289 (-2.8)	7.8
在庫品増加	13,288 *****	9,356 *****	101,170 *****	-10,088 *****	201,063 *****	143,851 *****	1.4
純移出及び 統計上の不突合	967,954 *****	1,172,627 *****	1,081,426 *****	1,133,205 *****	694,214 *****	705,048 *****	6.6
県内総支出 (年率表示)	10,794,755 (1.6) (6.5)	10,838,877 (0.4) (1.6)	10,798,958 (-0.4) (-1.5)	10,838,707 (0.4) (1.5)	10,662,598 (-1.6) (-6.3)	10,648,567 (-0.1) (-0.5)	100.0
民間需要	7,710,969 (6.3)	7,675,647 (-0.5)	7,626,193 (-0.6)	7,776,669 (2.0)	7,815,494 (0.5)	7,875,181 (0.8)	74.0
公的需要	2,102,545 (-4.1)	1,981,246 (-5.8)	1,990,170 (0.5)	1,938,921 (-2.6)	1,951,828 (0.7)	1,924,487 (-1.4)	18.1

留意事項

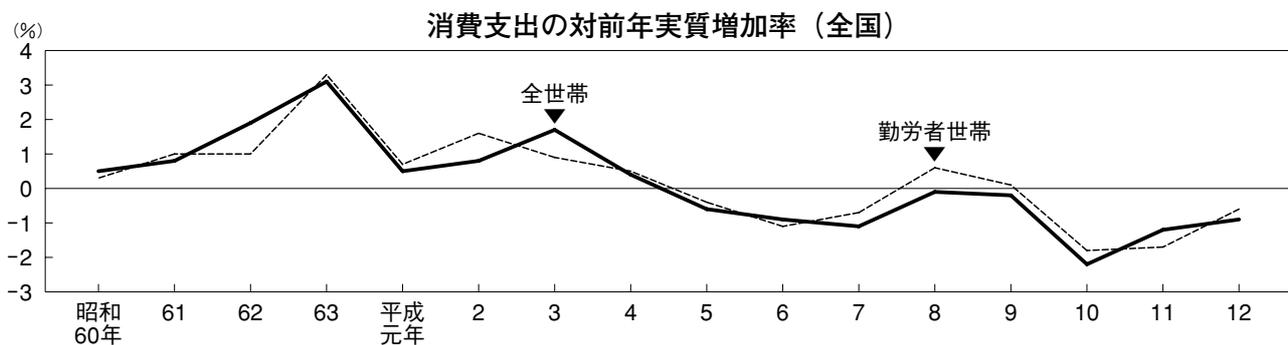
- この速報は、回帰分析等の手法により作成したモデル式を、県民経済計算支出系列(県内総支出)の各項目に適用し、それぞれ関連の深い統計データにより四半期に分割・推計を行ったものです。
- 統計上、明らかに有意と考えられる項目以外については、増加率を*****と表示してあります。
- 国の93SNAへの変更に伴い、県の係数も変更致しました。

資料：県統計課

家計調査報告（平成12年平均）

1 全世帯の家計

前年比でみると、全世帯の1世帯当たりの消費支出は、平成5年に実質減少に転じ、6年から11年にかけて実質減少が続いた後、12年は実質（-）0.9%の減少となった。なお、消費支出が実質で8年連続して減少となったのは、現行の調査開始（昭和38年）以来初めてである。



2 勤労者世帯の家計

前年比でみると、勤労者世帯の実収入は、平成7年以降3年連続の実質増加となった後、10年以降3年連続の実質減少となった。

前年比でみると、消費支出は、平成5年に実質減少に転じ、6年、7年と実質減少となった後、8年、9年は実質増加となったが、10年以降3年連続の実質減少となった。

収入及び支出の内訳（平成12年—全国・勤労者世帯）

項目	金額 (円)	対前年増加率(%)		実質増加率への寄与度(%)	摘要
		名目	実質		
実収入	560,954	-2.4	-1.5	-1.5	
世帯主の定期収入	379,700	-0.6	0.3	0.20	3年連続の実質減少
臨時収入・賞与	80,737	-6.5	-5.7	-0.84	3年ぶりの実質増加
配偶者の収入	53,645	-4.1	-3.2	-0.32	3年連続の実質減少
うち女	53,232	-4.5	-3.6	-0.36	3年連続の実質減少
他の世帯員収入	12,250	-7.3	-6.5	-0.15	
非消費支出	88,132	-2.9	—	—	3年連続の減少
可処分所得	472,823	-2.3	-1.4	—	3年連続の実質減少
消費支出	340,977	-1.5	-0.6	-0.6	3年連続の実質減少
食料	74,889	-4.1	-2.2	-0.50	〈減少〉乳卵類、穀類など 3年連続の実質減少
住居	21,674	-4.2	-3.8	-0.25	〈減少〉設備修繕・維持、家賃地代 3年連続の実質減少
光熱・水道	21,124	2.1	0.5	0.03	〈増加〉電気代、他の光熱など 3年連続の実質増加
家具・家事用品	11,208	-7.4	-4.5	-0.16	〈減少〉家庭用耐久財など
被服及び履物	17,192	-8.9	-7.9	-0.43	〈減少〉生地・糸類など 10年連続の実質減少
保健医療	10,865	-0.2	0.6	0.02	〈増加〉保健医療サービス
交通・通信	43,660	7.5	7.2	0.84	〈増加〉通信、自動車等関係費
教育	18,214	2.3	1.2	0.06	〈増加〉授業料等 3年ぶりの実質増加
教養娯楽	33,831	-4.1	-3.2	-0.33	〈減少〉教養娯楽サービスなど 5年ぶりの実質減少
その他の消費支出	88,320	-1.0	—	—	〈減少〉こつかい、交際費 3年連続の減少
平均消費性向(%)	72.1	(前年) 71.5	(ポイント差) 0.6		

(注) 「摘要」欄のゴシック体は、5%以上の増減を表す。

資料：総務省統計局

流行怖いインフルエンザ

99年本県で31人が死亡

厳しい寒さが続いています。梅の便りもちらほら聞かれるような季節になってきました。

この季節の例年1、2月は、インフルエンザが猛威を振るう時期ですが、今年は今のところ比較的穏やかなようです。

このインフルエンザは、38度を超える発熱、頭痛、関節痛、筋肉痛などの全身症状が突発的に現れることや、流行すると多くの死者が出ることなどが普通の風邪と異なる大きな特徴といわれています。

過去にさかのぼって見ますと、1918年から1919年（大正7年から8年）にかけて、世界中で「スペイン風邪」といわれるインフルエンザが大流行し、実に2千万人から4千万人ももの死者が出たと推測されています。日本でも約40万人もの方が亡くなっています。

ちなみに当時の日本の人口は約5,600万人でしたから、インフルエンザは直接死にかかわる恐ろしい病気であったわけです。

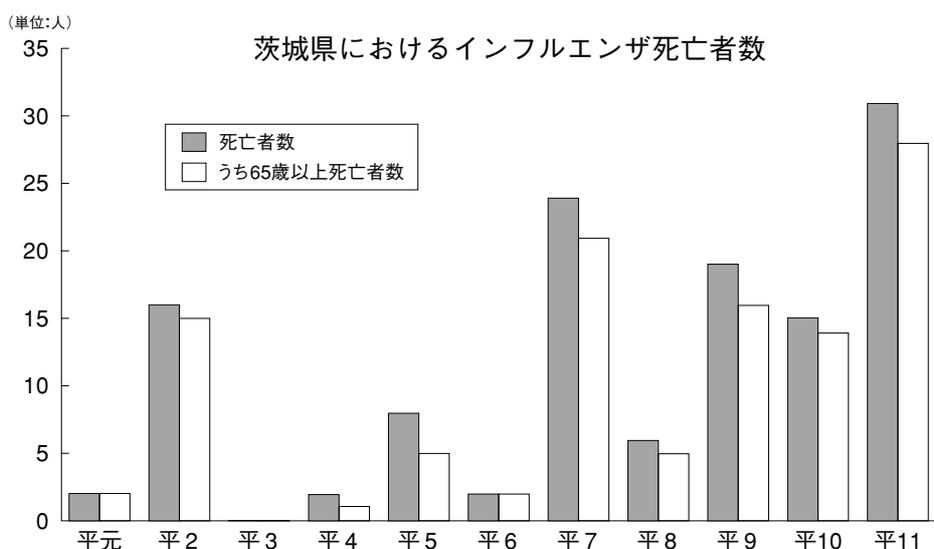
その後、世界ではおおよそ10年おきに流行を繰り返していましたが、ワクチンの開発をはじめとする医療技術の進歩などにより、インフルエンザによる死者は大幅に減少しています。

最近では、1999年に流行し、ワクチン接種を受けようとしても病院にワクチンがないという状況や学級閉鎖が相次いだことなどが報道され話題となった年ですが、この年に日本で亡くなった方は1,382人でした。

このとき、本県では31人の方が亡くなっていますが、このうち高齢者が実に9割を占めておりました。インフルエンザの予防にはワクチン接種がもちろん効果的ではありますが、日常生活では、十分な睡眠とバランスの良い食事を取ることに心掛けるほか、外出時にはマスク、帰宅時にはうがい・手洗いの励行をお勧めいたします。

（県統計課）

平成13年2月10日掲載



出典：平成元年～平成5年 茨城県衛生統計年報
平成6年～平成11年 茨城県保健統計年報

※「ふるさとおもしろ統計学」は第2、第4土曜日、茨城新聞に掲載されています。

全国一の本県農業人口

高齢化で減少続く、大規模農家は大幅増

まだまだ寒い日が続きますが、春の足音も徐々に聞こえてきて、これから本格的に農作業を行う風景も数多く見られることと思います。今回は県内の農家の様子を昨年2月に実施した2000年世界農林業センサス結果（概数）からみてみましょう。

まず、県内の総農家数ですが、12万8千戸で、長野県（13万6千戸）に次いで全国第2位となっています。農家人口（農家の世帯員数）は58万8千人で全国第1位、農業従事者数（満15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に農業に従事した者）は33万9千人で、長野県（39万2千人）、新潟県（34万3千人）に次ぎ全国第3位となっています。この結果をみると、茨城県が全国有数の農業県であることがよく分かります。

しかし、今回の数値を前回1995年の数値と比べてみると、総農家数は1万2千戸（前回農家数から8.6%減）、農家人口は6万5千人（前回人口から10.0%減）、農業従事者数は1万3千人（前回従事者数から3.8%減）それぞれ減少しています。年齢構成をみると、65歳以上の高齢者数が前回

より4.0%増加し、農家人口に占める割合も27.3%と前回より3.6ポイント増加しており、高齢化が進んでいます。

一方、自給的農家（経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家）は95年に比べて833戸（前回戸数から3.5%増）増加しています。

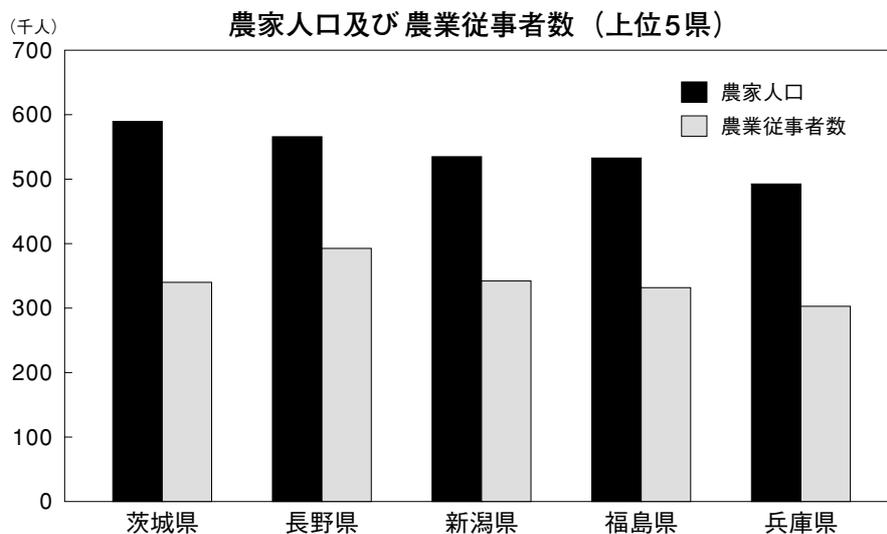
また、経営耕地面積（実際に耕作している面積）は減少していますが、大規模農家（特に5ヘクタール以上）は436戸増（前回農家数から32.7%増）の1,771戸と大幅に増加しています。

将来に向けて、農家がより生産性を向上させていこうとしているようです。

農家人口が減少し高齢化の傾向はありますが、茨城県の農業粗生産額は全国第3位、これからもみなさんのご家庭の食卓が茨城県の農産物でさぞにぎわうことでしょう。

（県統計課）

平成13年2月24日掲載



資料：2000年世界農林業センサス（概数）

※「ふるさとおもしろ統計学」は第2、第4土曜日、茨城新聞に掲載されています。

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、平成13年1月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
国勢調査 平成12年 全国都道府県市区町村別人口	総務省	賃金・労働時間・雇用の動き, 茨城県 平成11年	統計課
事業所・企業統計調査報告 平成11年 第1巻 全国編	〃	茨城県の児童・生徒の体格と疾病 平成12年度	〃
事業所・企業統計調査報告 平成11年 第3巻 会社企業(全国)編	〃	市町村合併推進要綱, 茨城県	地方課
商工業実態基本調査報告書 平成10年 第10巻	経済産業省	職員安全衛生管理の概要 平成11年度	職員課
財政統計 平成12年度	財務省	交通安全実施計画、茨城県 平成12年度	生活文化課
生活時間とライフスタイル	日本統計協会	災害の記録 平成11年	消防防災課
都市交通年報 平成11年版	国土交通省		

編集後記

最近の携帯電話は、インターネットをしたり、ゲームをしたり、音楽を聞いたりと様々な機能がついています。しかしそれらに熱中している最中、電話がかかってきて中断され、残念な思いをすることもしばしばあります。電話が本来の機能のほずなのですが。多機能化も困りものです。

(T.I)

統計いばらき 2001. 3 No.562

平成13年3月発行

編集兼発行／茨城県企画部統計課
茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社